

# 中央市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン



平成28年3月

中 央 市

## 目次

人口ビジョン策定にあたって.....	1
<b>1. 人口動向分析.....</b>	<b>2</b>
(1) 総人口の推移と将来推計.....	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	5
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	9
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	12
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況.....	13
(6) 地域間の人口移動の状況.....	16
<b>2. 将来人口の推移と分析.....</b>	<b>19</b>
(1) 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較.....	19
(2) 人口構成の推移.....	20
(3) 人口減少段階の分析.....	23
(4) 自然増減、社会増減の影響度の分析.....	24
(5) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	28
<b>3. 人口の将来展望.....</b>	<b>29</b>
(1) 将来展望に必要な調査分析.....	29
(2) 目指すべき将来の方向.....	32
(3) 人口の将来展望.....	33
<b>補足資料.....</b>	<b>35</b>
1・人口シミュレーション：総人口・出生率・人口割合・移動数等.....	35
2・アンケート結果：抜粋.....	37



## 人口ビジョン策定にあたって

日本の人口は、2008 年をピークに減少しています。この人口減少は若年層の減少、高齢者層の増加を伴いながら加速度的に進み、2040 年代には毎年 100 万人規模で進行していくと推計され、社会保障費が増大する一方、経済活動や地域の集落機能の低下が危惧されています。

国は、将来にわたって活力ある日本を維持していくための施策を総合的に実施することを目指し、2014 年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。さらに国の人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。

これを受け、本市においても人口減少に関する認識を市民と共有する「中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定します。

本市の高齢化率は、山梨県平均よりも低くなっているものの、年々上昇の一途をたどり、少子高齢化は着実に進行し、医療、介護負担などの社会保障費の増加や労働力人口の減少による生産力の低下など、地域経済の縮小、市の活力低下が懸念されます。「中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」はこれらの現状と国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、本市における人口の将来見通しを示したうえで、今後目指すべき将来の方向を提示するものです。

本市ではこの人口ビジョンをもとに、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、施策をまとめた「中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、実施していくこととしています。

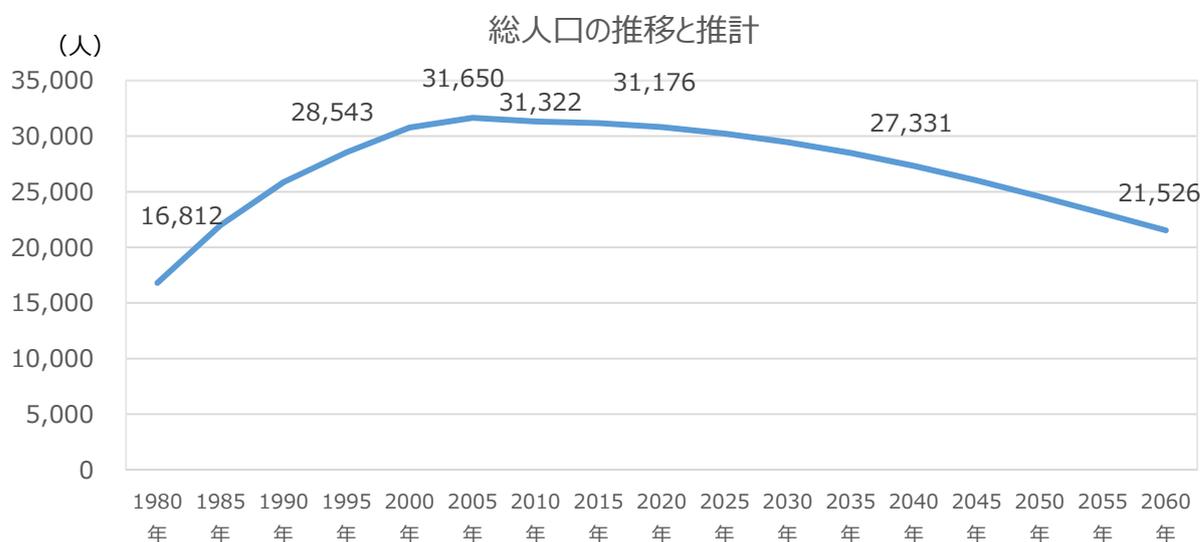


## 1. 人口動向分析

まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組むべき施策の方向性を明らかにすることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動の状況を分析する。

### (1) 総人口の推移と将来推計

国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所<sup>1</sup>（以降「社人研」という。）による推計を示し、過去の総人口と、今後、人口減少に対する施策を講じない場合に想定される総人口をみる。



年	2005年	2010年	2040年	2060年
人口	31,650人	31,322人	27,331人	21,526人

【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告（2015年以降については社人研推計）

図表 1 中央市の総人口の推移と推計

○ 国勢調査によると、1980年には16,812人（旧田富町、玉穂町、豊富村の合計）だった総人口は、その後、増加傾向にあり、2005年には31,650人に達している。

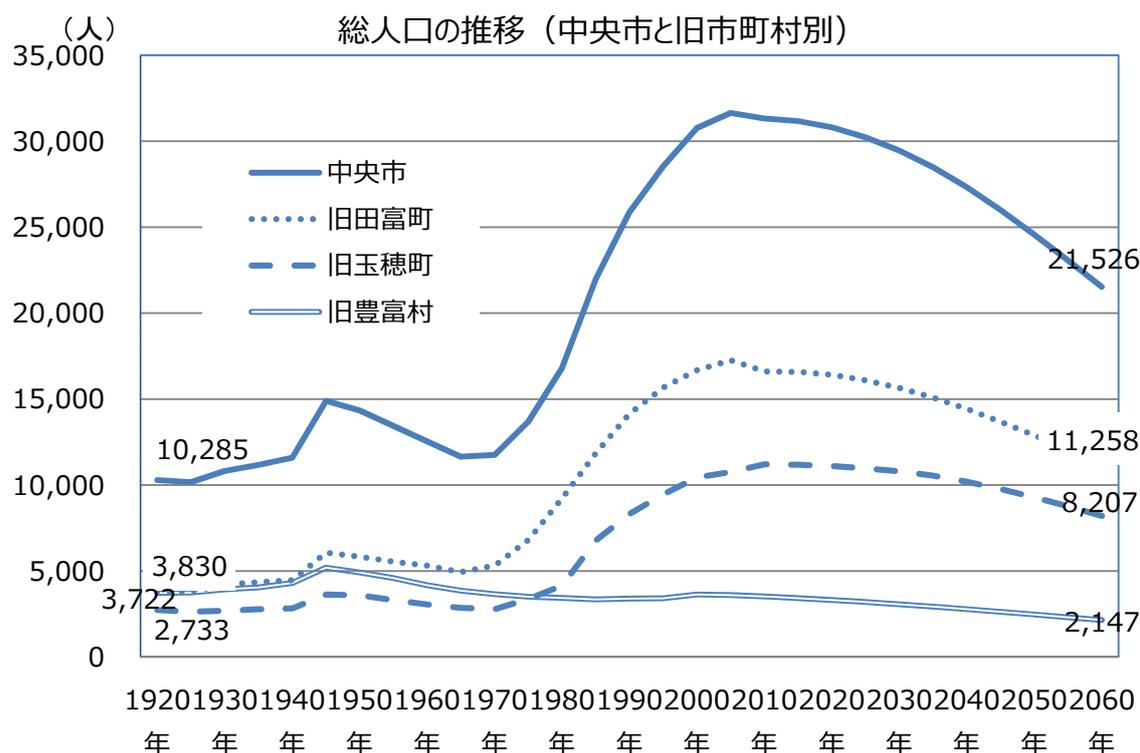
<sup>1</sup>国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、国内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

- 工業団地の整備による企業進出やそれに伴う複数の宅地開発（1970年代）、国立大学（当時）及び附属病院の設置（1980年代）など、ベッドタウンとしての人口流入などが考えられる。
- その後、2010年には31,322人、2015年には31,176人となっており、減少に転じている。
- 2015年以降の社人研の推計によれば、今後しばらくは横ばいで推移するものの徐々に減少傾向となり、2025年に30,000人ほど、2040年には27,331人、2060年には21,526人になる。

## 地区別の人口の推移と推計

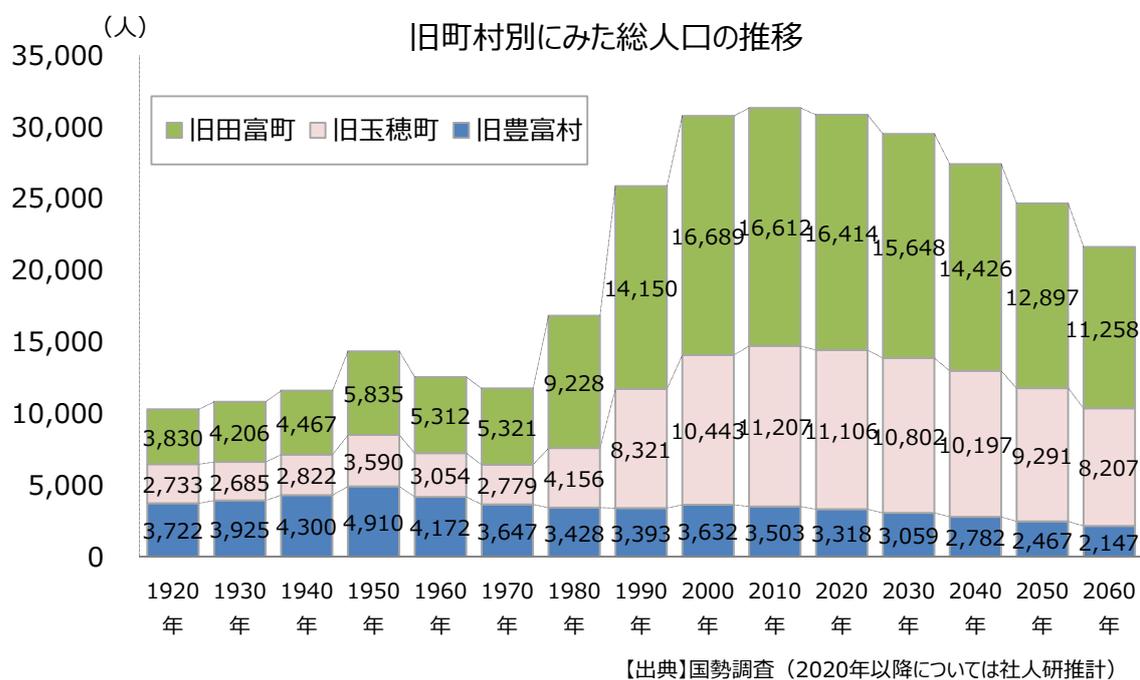
合併前の旧町村別に人口の推移を見ていくことで、それぞれの旧町村における人口増減の差について確認を行う。



【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告（2015年以降については社人研推計）

図表 2 中央市と旧町村別にみた総人口の推移

※ 中央市、旧町村それぞれについてコーホートによる推計をしているため、旧町村の合計値は中央市と一致しない。

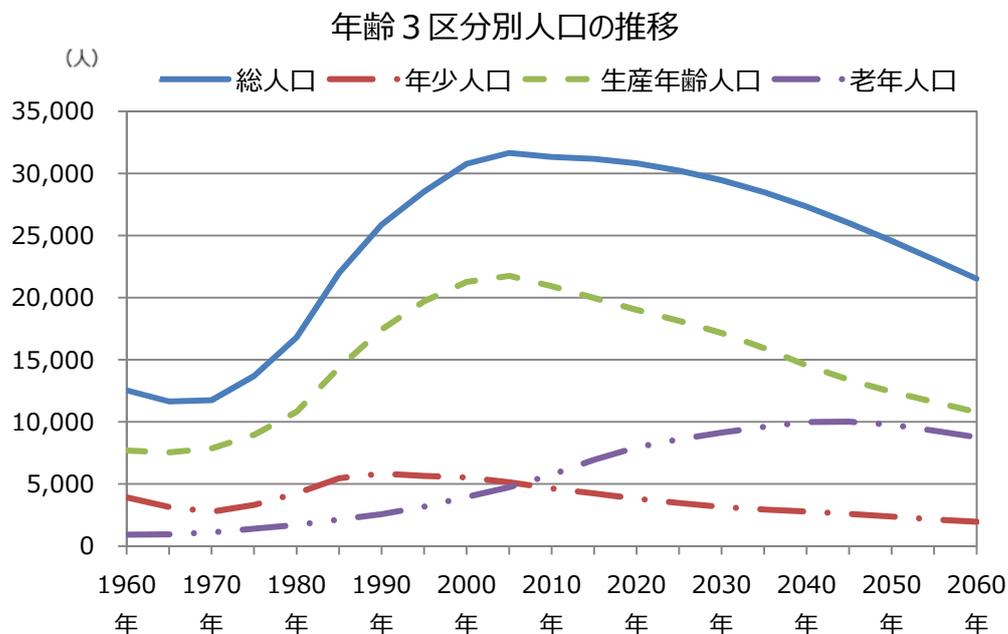


図表 3 旧町村別に見た総人口の推移

- 旧田富町は1980年から2000年までは人口が増加し、その後は減少に転じている。旧玉穂町も1980年から2010年まで人口が増加し、その後は減少に転じている。旧豊富村は1950年をピークにその後は微増する年もあるものの、全体的に減少傾向となっている。

## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分<sup>2</sup>別人口の推移をみることで、年齢構成の変化を確認する。  
 なお、推計値については四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	31,322人	4,646人	20,921人	5,755人
2020年	30,812人	3,827人	19,024人	7,961人
2060年	21,526人	1,964人	10,793人	8,769人
2010年 → 2060年	△9,796人	△2,682人	△10,128人	3,014人

【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告(2015年以降については社人研推計)

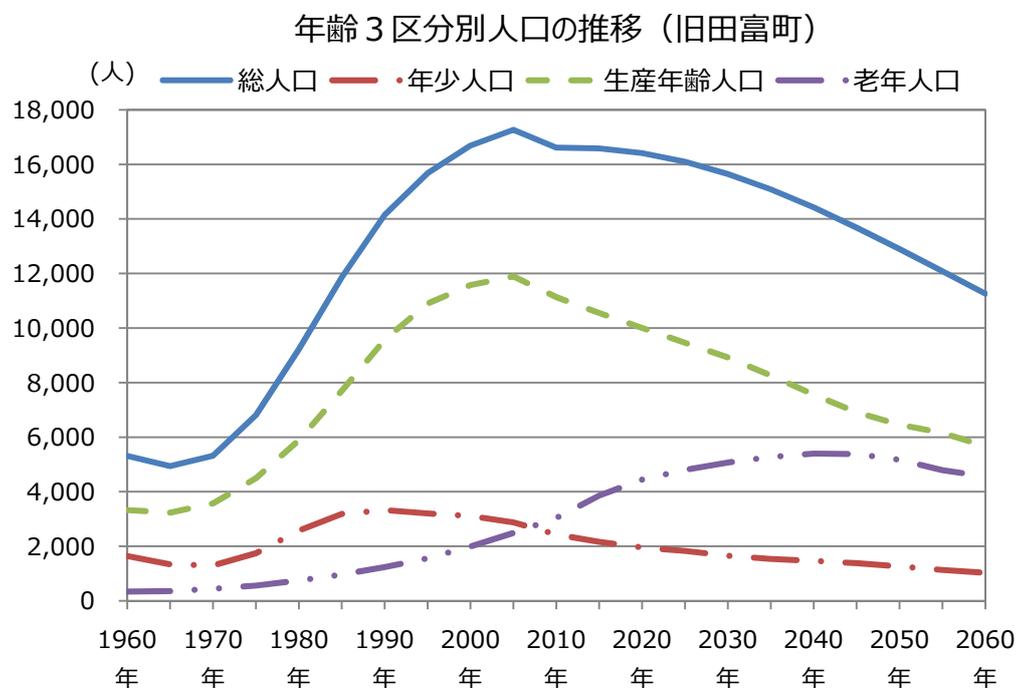
図表 4 中央市の年齢3区分別人口の推移

- 総人口と同じく、2005年までは生産年齢人口が増加したが、2000年代後半から減少に転じ、現在まで減少が続いている。
- 年少人口は、1990年代以降減少し、2010年には老年人口を下回った。

<sup>2</sup> 年齢3区分

「年少人口(0歳から14歳)」、「生産年齢人口(15歳から64歳)」、「老年人口(65歳以上)」の3区分から構成される人口区分

- 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから一貫して増加を続け、2045年にピークを迎える。その後はゆるやかに減少していく。

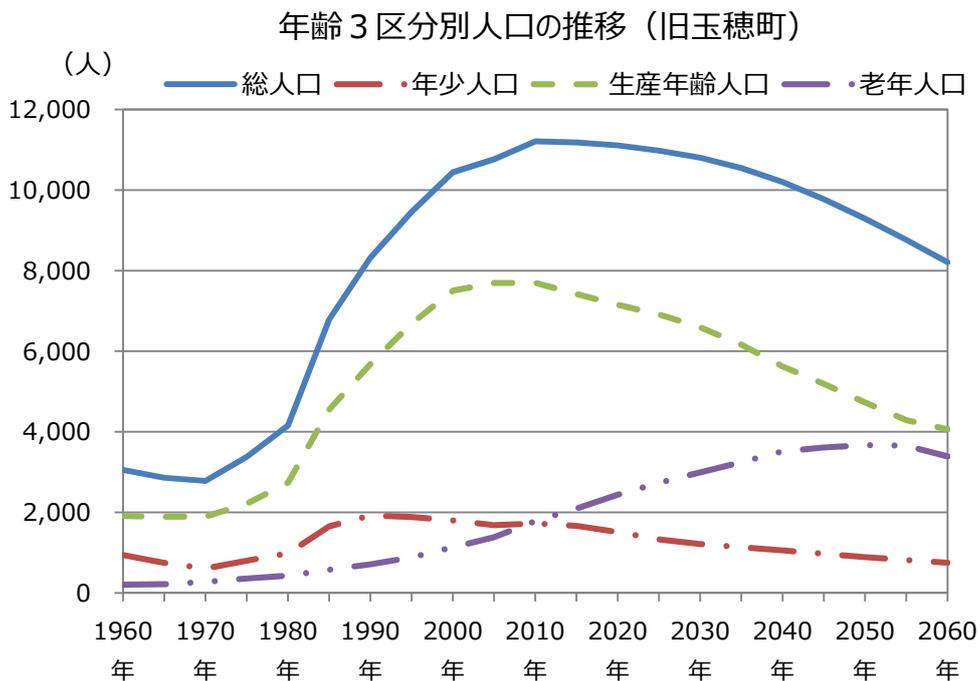


比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	16,612人	2,432人	11,134人	3,046人
2020年	16,414人	1,961人	10,005人	4,448人
2060年	11,258人	1,029人	5,672人	4,557人
2010 → 2060年	△5,354人	△1,403人	△5,462人	1,511人

【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告(2015年以降については社人研推計)

図表 5 旧田富町の年齢3区分別人口の推移

- 旧田富町でも中央市全体と同じく、2005年までは生産年齢人口が増加したが、2000年代後半から減少に転じ、現在まで減少が続いている。
- 年少人口は、1990年代以降減少し、2005年には老年人口を下回った。
- 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから一貫して増加し、2045年にピークを迎える。その後はゆるやかに減少していく。



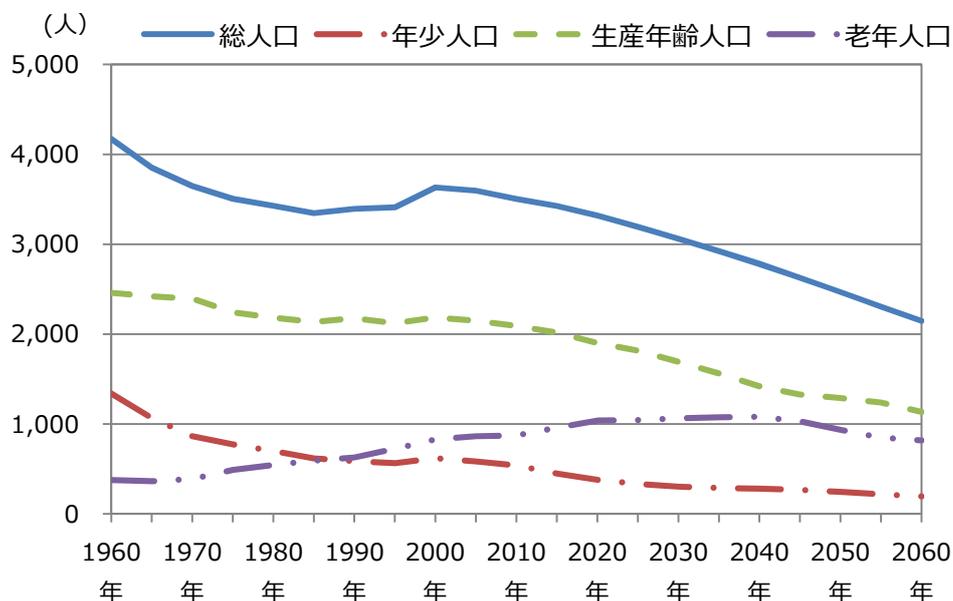
比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	11,207人	1,726人	7,695人	1,786人
2020年	11,106人	1,512人	7,156人	2,439人
2060年	8,207人	752人	4,064人	3,392人
2010 → 2060年	△3,000人	△974人	△3,631人	1,606人

【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告（2015年以降については社人研推計）

図表6 旧玉穂町の年齢3区分別人口の推移

- 旧玉穂町では、2005年までは生産年齢人口が増加、2010年までは横ばいで推移し、2015年以降は減少が続いている。
- 年少人口は、1990年代以降減少し、2010年には老年人口を下回った。
- 老年人口は、生産年齢が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから一貫して増加し、旧田富町より5年ほど遅れた2050年にピークを迎えた後、その後はゆるやかに減少していく。

年齢3区分別人口の推移（旧豊富村）



比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	3,503人	539人	2,091人	873人
2020年	3,319人	379人	1,902人	1,038人
2060年	2,146人	194人	1,134人	818人
2010 → 2060年	△1,356人	△345人	△957人	△55人

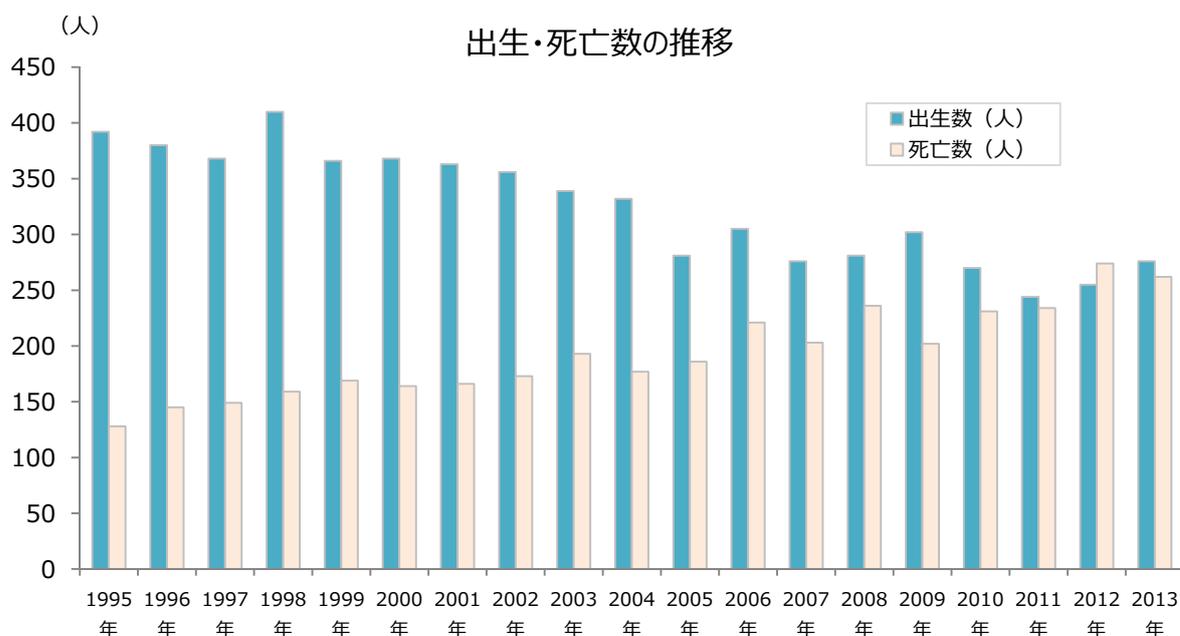
【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告（2015年以降については社人研推計）

図表 7 旧豊富村の年齢3区分別人口の推移

- 他の旧2町と違い、旧豊富村では生産年齢人口がすでに1960年から減少し始め、2015年まで2,000人前後のゆるやかな減少で推移している。しかし、2015年には2,000人を下回り、2020年には1,902人まで減少、2060年には2010年の約半数となる1,134人にまで落ち込むと推計されている。
- 年少人口は、1960年代から減少が進み、1990年には老年人口を下回った。
- 老年人口は、1970年から増加が始まり、2040年をピークに減少に転じると推計され、年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに減少する本格的な人口減少段階に、他の旧2町よりも早く入ると見られる。

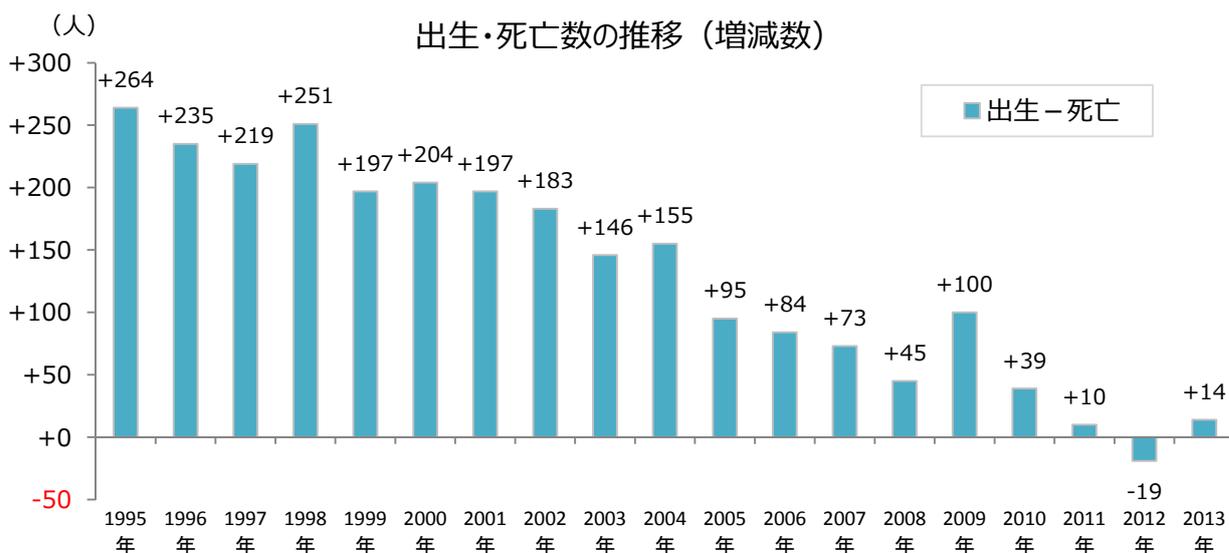
### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口の増減は、出生数と死亡数の差し引きである「自然増減」と、転入数と転出数の差し引きである「社会増減」により起こるものであるため、1995年から2013年までの実際の推移を確認する。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 8 出生・死亡数の推移



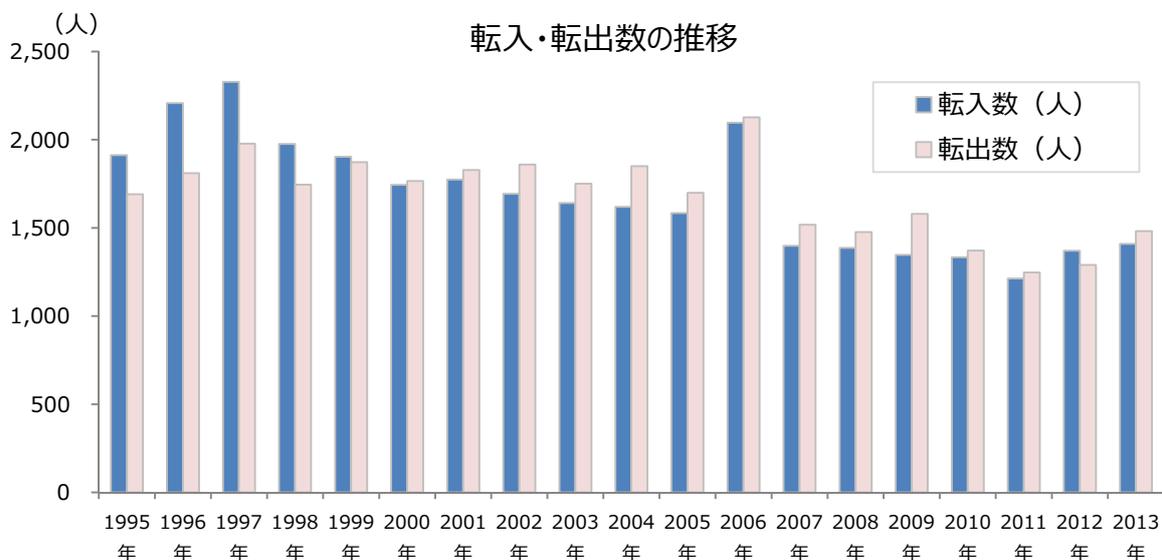
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 9 出生・死亡数の推移 (増減数)

- 晩婚化や出生率の低下などの影響により、2000年代から出生数は減少傾向<sup>3</sup>にある。  
また、高齢化とともに死亡数も近年増加している。
- 自然増の状況が続いていたが、その差は年々縮小しており、2012年は死亡数が出生数を上回った。

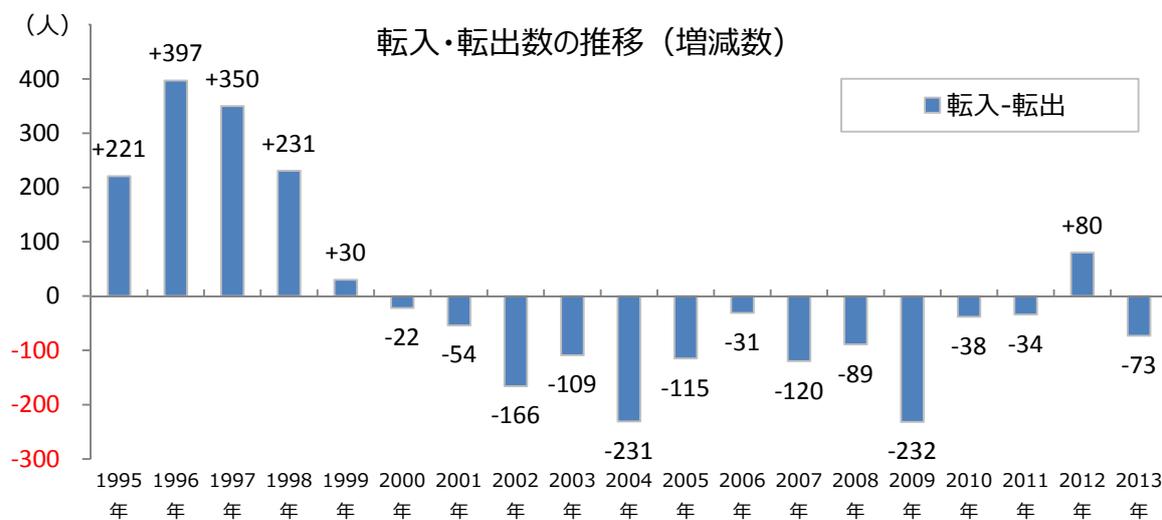
---

<sup>3</sup> 2011年から2013年にかけては増加傾向にあるが、2000年代初頭と比較し、総数では減少傾向にある。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 10 転入・転出数の推移



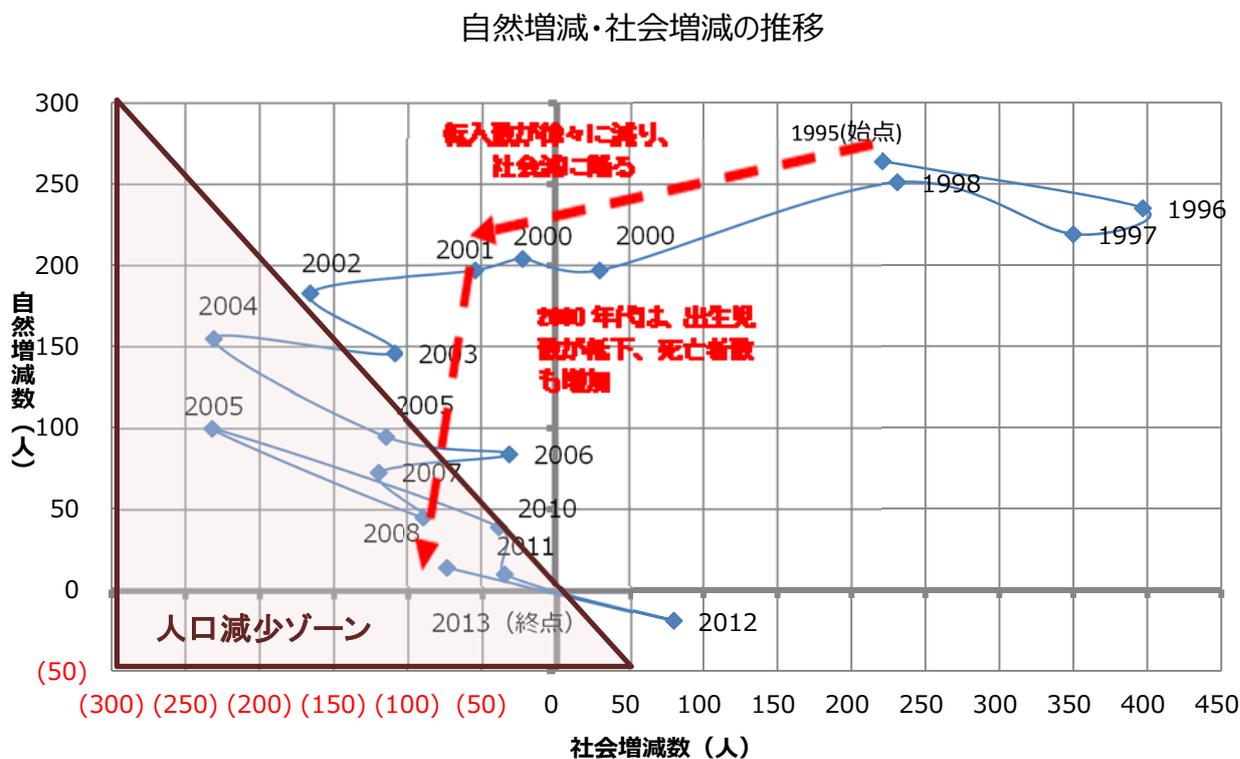
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 11 転入・転出数の推移 (増減数)

- 本市における転入・転出数を 1995 年から 2013 年までみると、本市では 1999 年までは転入超過で、1998 年までは 200 人を超える転入があった。
- 2000 年以降、転出超過（2012 年を除く）となっており、年により相違はあるが、平均すると概ね 100 人ほどの転出超過となっている。

### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減を一体的にみることで、自然増、社会増の影響度を明らかにする。



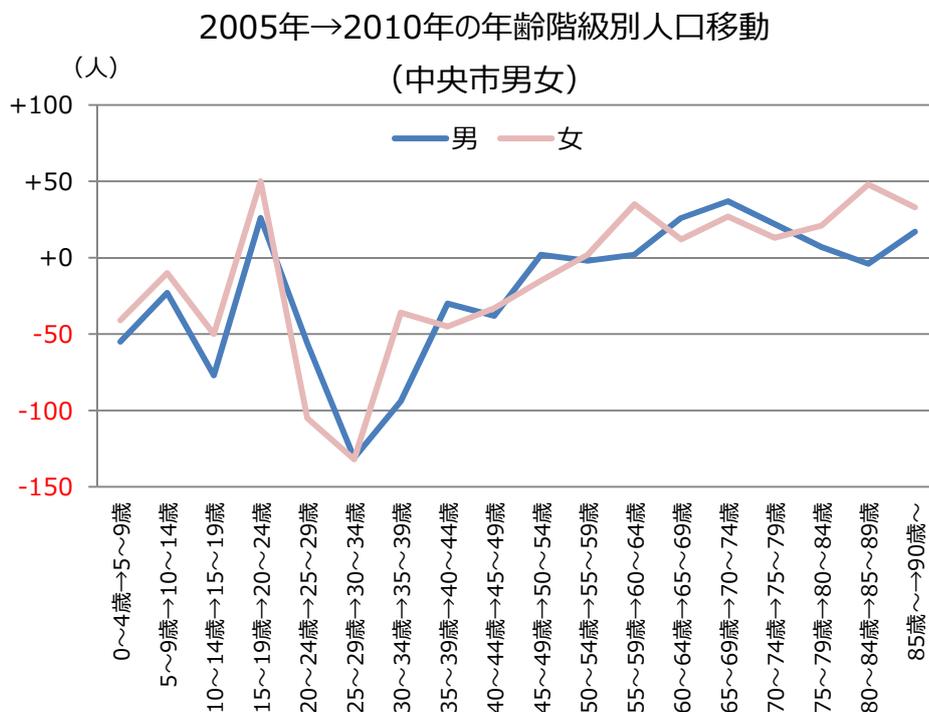
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 12 自然増減・社会増減の推移

- 総人口のグラフが左斜め 45 度の線分より上側にある場合は総人口は増加傾向に、下側にある場合は減少傾向となる。
- 社会減に加え、2000 年以降は自然増が減少し始めたことから、本市においても人口減少局面を迎えつつある。

## (5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

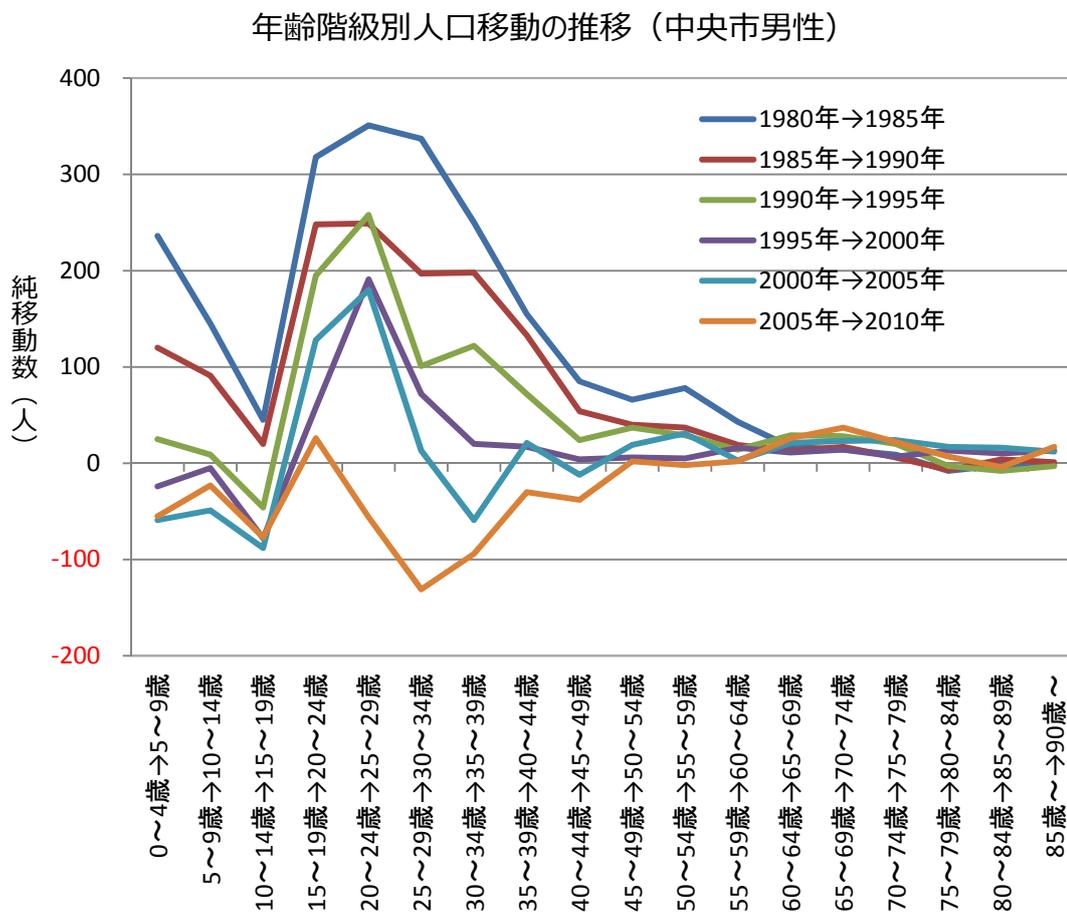
2005年から2010年の性別・年齢階級別の人口移動をみることで、年齢階級別の転入及び転出超過等の特徴を把握し、構すべき施策の検討材料とする。



【出典】国勢調査

図表 13 2005年→2010年の年齢階級別人口移動

- 男性において、40歳代までの移動については、15～19歳から20～24歳になるとき以外は、転出超過となっている。
- 女性においても、男性と同様、40歳代までの移動については、15～19歳から20～24歳になるとき以外は、転出超過となっている。
- 男女とも25～29歳から30～34歳になるときに最も多く転出している。
- これらは、企業の撤退等に伴う生産年齢人口の転出、市内の大学（山梨大学医学部）卒業に伴う転出の影響や、大学時代に県外に進学しても住民票を移さなかった層が就職を機に住民票を市外に移すなどによるものと考えられる。
- 一方で、50歳代以降は転入超過の傾向にあり、退職に伴い、転出先から実家のある本市に居住地を移すケースもあると考えられる。

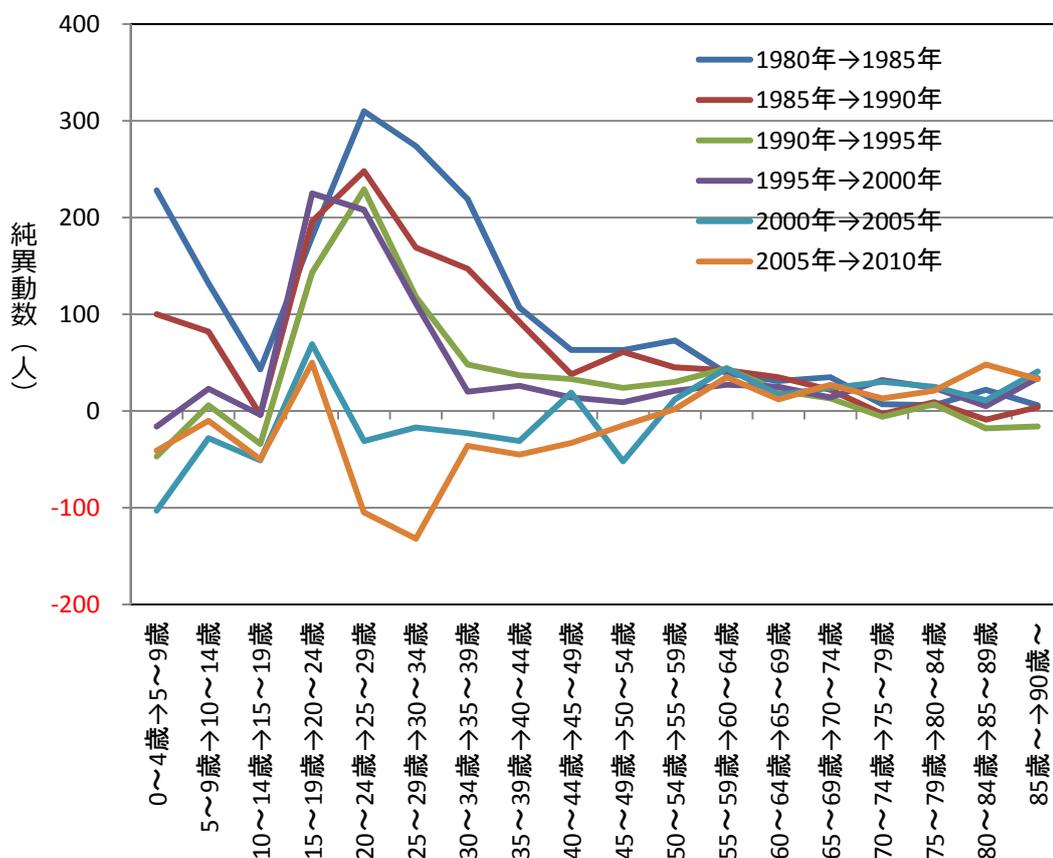


【出典】国勢調査

図表 14 年齢階級別人口移動の推移（男性）

- ベッドタウンとしての人口流入もあり、1980年から2005年までは、15歳から49歳までの人口移動で転入超過であったが、2005年→2010年では、15～19歳から20～24歳になるときを除いて減少に転じており、これまでの増加要因が、減少要因へと変わっている。
- 全体として、これまでの大きな人口増加の「山」は、徐々に小さくなるとともに、純移動数が増加から減少となっている。

年齢階級別人口移動の推移（中央市女性）

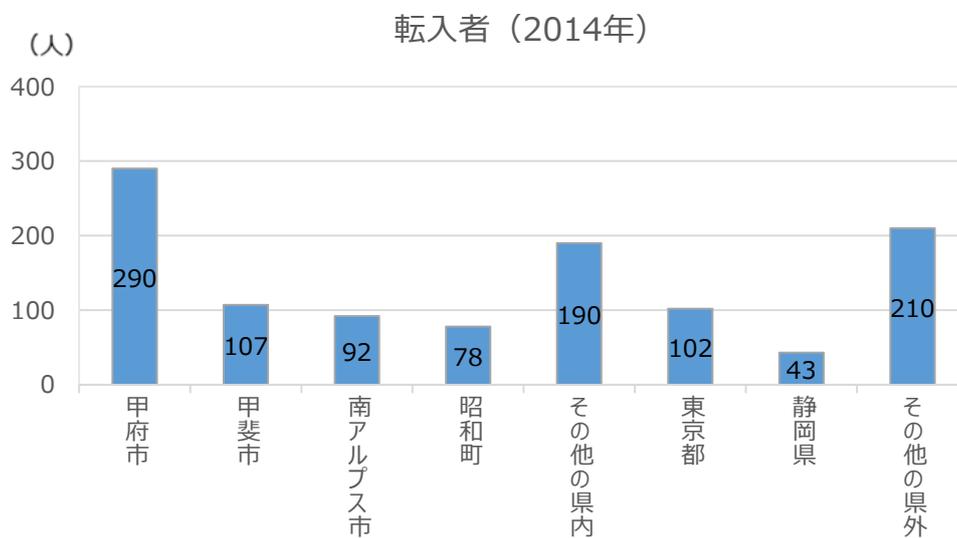


【出典】国勢調査

図表 15 年齢階級別人口移動の推移（女性）

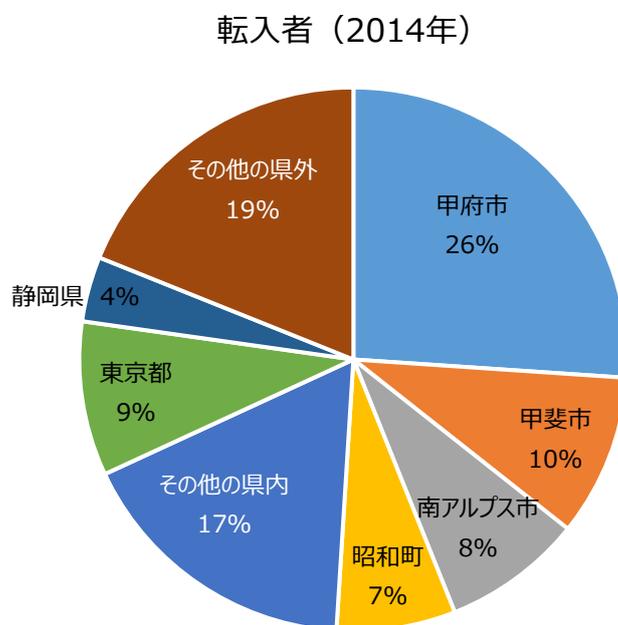
- ベッドタウンとしての人口流入もあり、1980年から2000年までは15歳から49歳までの人口移動で転入超過であったが、男性よりも早く、2005年→2010年の段階で、15～19歳から20～24歳、40～44歳から45～49歳になるときを除いて減少に転じており、これまでの増加要因が、減少要因へと変わっている。
- 全体として、これまでの大きな人口増加の「山」は、徐々に小さくなるとともに、純移動数が増加から減少へと転落している。
- いわゆる子育て世代の流出が、2000年代以降の出生児数の減少に大きく影響を与えている。

## (6) 地域間の人口移動の状況



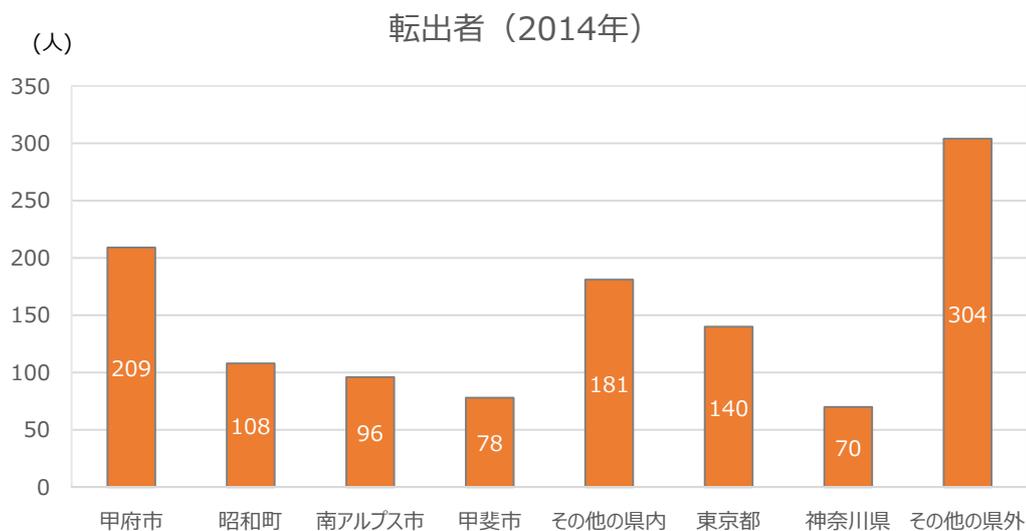
【出典】住民基本台帳人口移動報告

図表 16 転入者の従前の住所地（2014年）



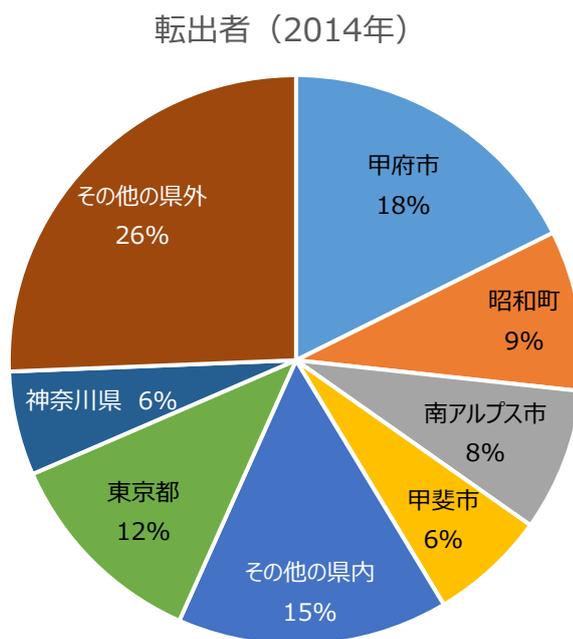
【出典】住民基本台帳人口移動報告

図表 17 転入者の従前の住所地の割合（2014年）



【出典】住民基本台帳人口移動報告

図表 18 転出者の転出先（2014年）



【出典】住民基本台帳人口移動報告

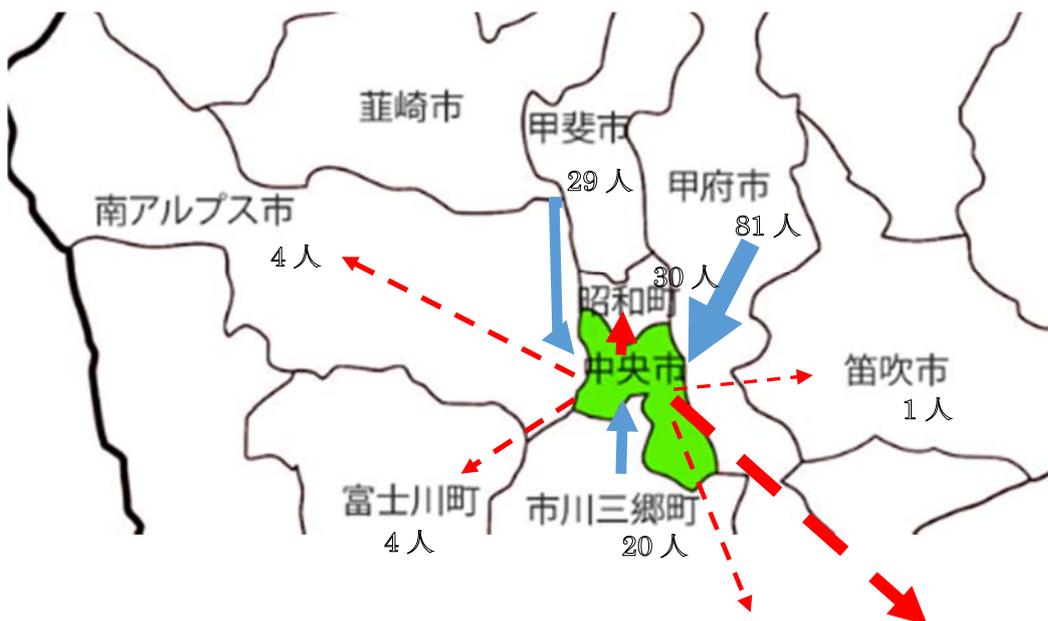
図表 19 転出者の転出先の割合（2014年）

転入数と転出数の比較は以下のとおりである。

### 転入数と転出数の比較

(単位：人)

市町村 都道府県	転入者	転出者	差引 (転入－転出)
甲府市	290	209	81
甲斐市	107	78	29
市川三郷町	41	21	20
昭和町	78	108	-30
南アルプス市	92	96	-4
富士川町	15	19	-4
笛吹市	41	42	-1
その他の県内	93	99	-6
東京都	102	140	-38
神奈川県	28	70	-42
その他の県外	225	304	-79
Total	1,112	1,186	-74
(山梨県内)	757	672	85
( 県外)	355	514	-159



図表 20 転入数と転出数の比較

其他県内 6人 其他県外 159人

- 転入は甲府市からが最も多く、次いで甲斐市、東京都からの転入が多い。
- 転出も甲府市への転出が最も多く、次いで東京都、昭和町への転出が多い。
- それぞれの市町村の転入・転出数を比較し、転入超過・転出超過をみると、甲府市、甲斐市、市川三郷町は転入超過となっている。昭和町、南アルプス市、富士川町、笛吹市、其他県外へは転出超過となっている。

## 2. 将来人口の推移と分析

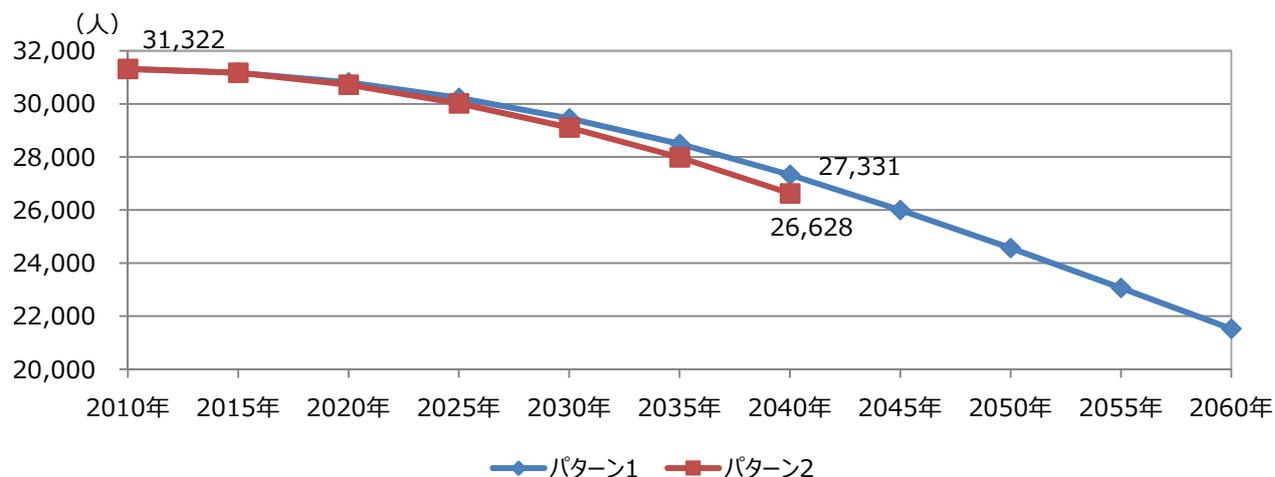
社人研の日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）、日本創成会議<sup>4</sup>の地域別将来人口推計、市による独自の将来人口推計を用い、将来人口、出生や移動の影響等について把握する。

### （1）社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較

本市の将来の人口を見通すための基礎作業として、国から示された一定の推計方式により人口を推計する。推計としては以下の2パターンを想定する。

パターン1：移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計）  
 パターン2：純移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準で推移すると仮定した推計（日本創成会議による推計）

社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較



【出典】社人研推計、日本創成会議推計

図表 21 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較

- パターン1と、パターン2による2040年の総人口は、それぞれ27,331人、26,628人となっており、約700人の差が生じている。
- 本市は人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が2010年から2015年までと同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

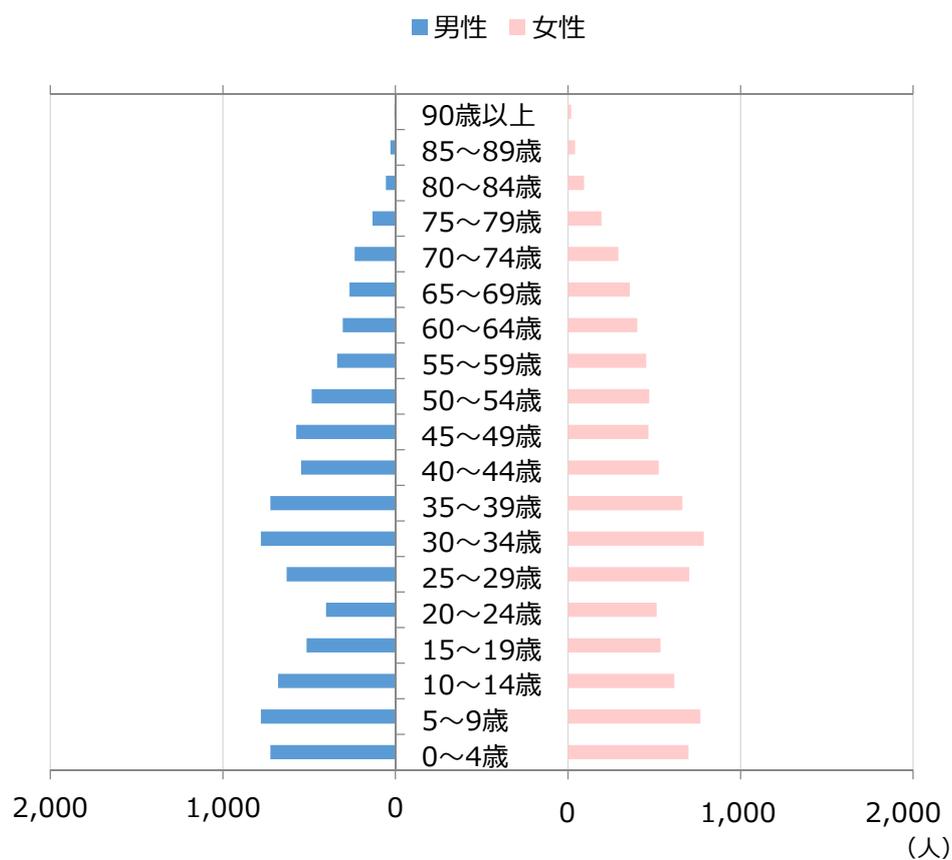
<sup>4</sup> 日本創成会議

東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機にしたいとして、2011年5月に発足した有識者らによる政策発信組織。座長は増田寛也前岩手県知事(元総務相)。

## (2) 人口構成の推移

1980年、2010年、2040年の人口構成を比較してみると、1980年は多少の凸凹はあるが、高齢者が少なく若年層が多い「ピラミッド型」に近い形になっているが、2010年には若者層が少ない「釣鐘型」となっている。2040年にはさらに高齢化が進み、「つぼ型」となると推計されている。

### 人口構成（1980年）



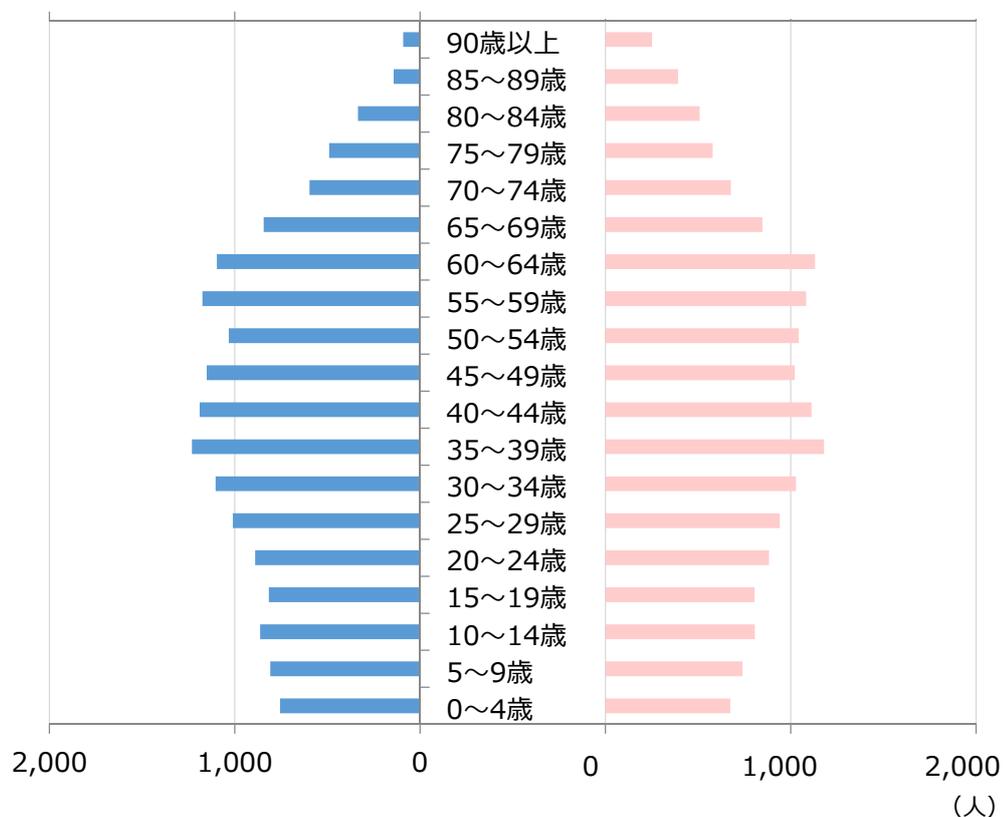
【出典】国勢調査

	実数(人)	%
年少人口	4,266	25.4
生産年齢人口	10,824	64.4
老年人口	1,722	10.2

図表 22 人口構成（1980年）

## 人口構成（2010年）

■ 男性 ■ 女性

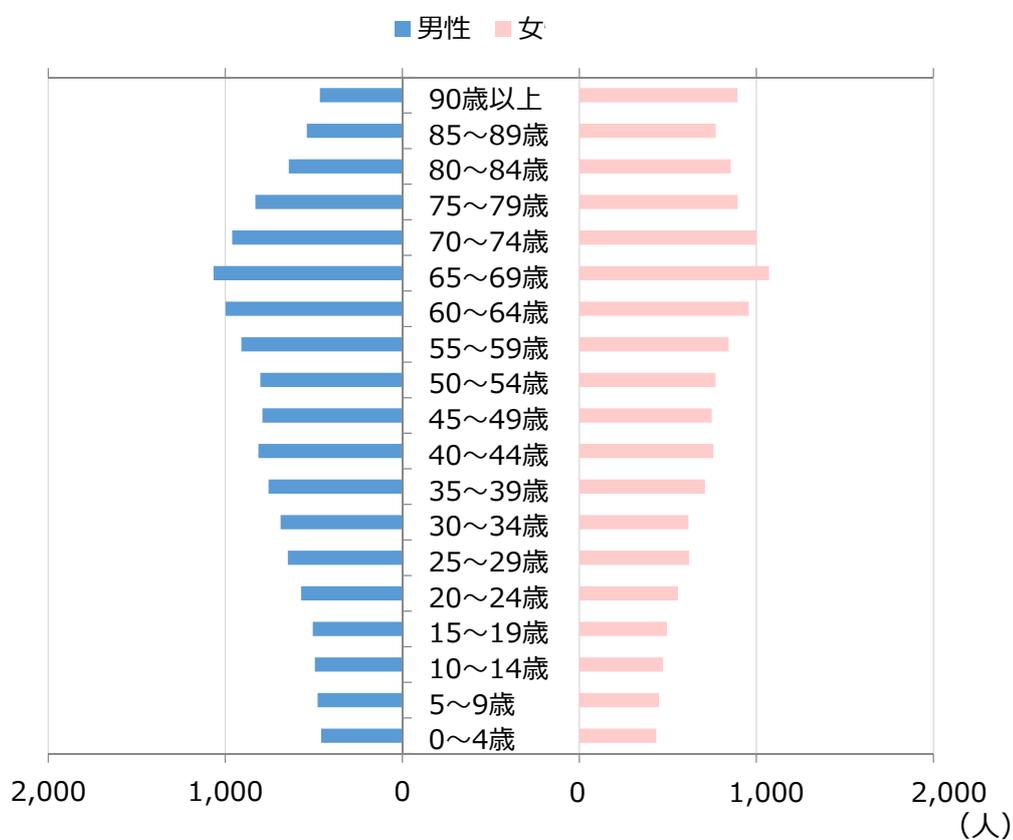


【出典】国勢調査

	実数(人)	%
年少人口	4,646	14.8
生産年齢人口	20,921	66.8
老年人口	5,755	18.4

図表 23 人口構成（2010年）

## 人口構成（2040年）



【出典】社人研推計

	実数(人)	%
年少人口	2,788	10.2
生産年齢人口	14,553	53.2
老年人口	9,990	36.6

図表 24 人口構成（2040年）

※ ※ 「人口構成」は、中央市全体についてのコーホートによる推計であり、P4の「旧町村別にみた総人口の推移」では、旧町村それぞれについてのコーホートによる推計であるため合計値は一致しない。

### (3) 人口減少段階の分析

人口減少の推移を段階別にみることにより、本市が直面している現状の段階、および将来どの時期にどの段階へと移行するのかを把握する。

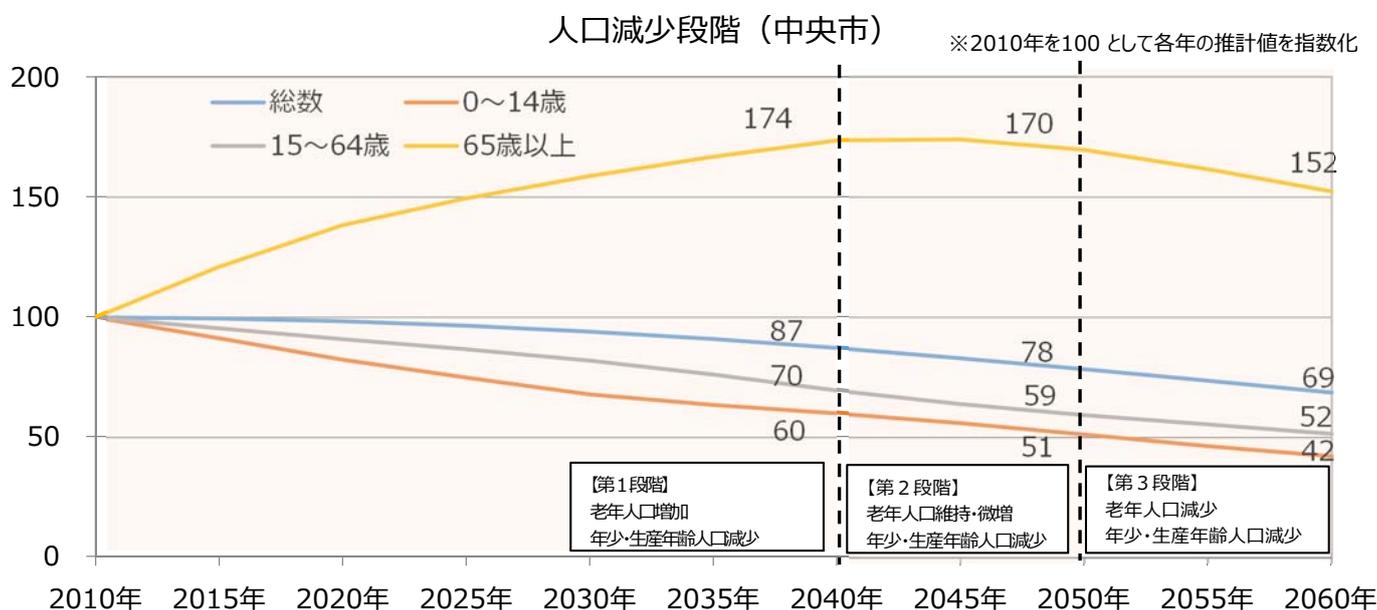
※人口減少段階とは

人口減少を人口構成の変化により3つの段階で区分したもの。

第1段階：老年人口が増加、年少・生産年齢人口が減少し、総人口が減少する時期

第2段階：老年人口が維持又は微減、総人口が減少する時期

第3段階：老年人口も減少し、総人口が減少する時期（本格的な人口減少時期）



【出典】社人研推計

	2010年(人)	2040年(人)	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
年少人口	4,646	2,788	60	1
生産年齢人口	20,921	14,553	70	
老年人口	5,755	9,990	174	

【出典】社人研推計

図表 25 人口減少段階

○ 社人研推計に準拠すると、現在の本市の人口減少段階は「第1段階」に該当し、2040年から2050年にかけて「第2段階」、2050年以降は「第3段階」に推移することが見込まれる。

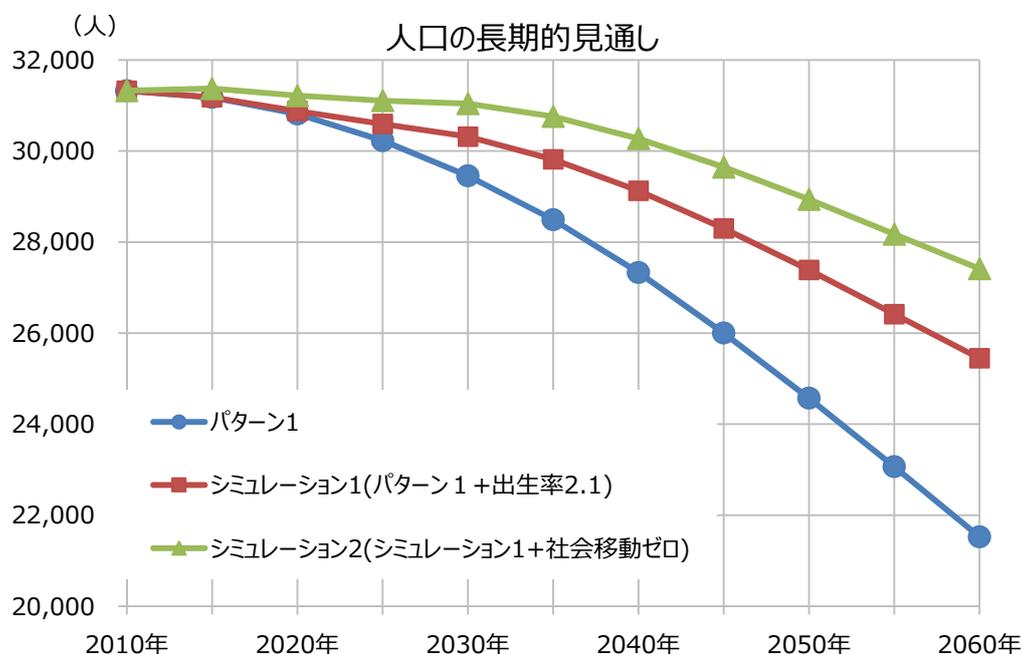
#### (4) 自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）と、移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

パターン1 : 移動率が、今後一定程度縮小すると仮定して推計した（社人研推計）。

シミュレーション1 : パターン1に加え、合計特殊出生率を国が想定している2020年：1.5、2025年：1.8、2030年以降：2.1（国連の人口置換水準）まで上昇するとして推計。社会移動の状況（移動率）については、日本創成会議が想定した現在の移動率が継続することを前提としたシミュレーション

シミュレーション2 : パターン1に加え合計特殊出生率が2020年：1.5、2025年：1.8、2030年以降：2.1（国連の人口置換水準）まで上昇するとして推計。かつ社会移動の状況（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）を前提としたシミュレーション



図表 26 人口の長期的見通し

自然増減の影響度＝シミュレーション1の2040年総人口／パターン1の2040年総人口

- 「影響度1」＝100%未満
- 「影響度2」＝100～105%
- 「影響度3」＝105～110%
- 「影響度4」＝110～115%
- 「影響度5」＝115%以上

社会増減の影響度＝シミュレーション2の2040年総人口／シミュレーション1の2040年総人口

- 「影響度1」＝100%未満※注
- 「影響度2」＝100～110%
- 「影響度3」＝110～120%
- 「影響度4」＝120～130%
- 「影響度5」＝130%以上

※注：「影響度1」＝100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口	= 29,126 (人)
	パターン1の2040年推計人口	= 27,331 (人)
	⇒ 29,126 (人) / 27,331 (人)	= 106.6%
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口	= 30,271 (人)
	シミュレーション1の2040年推計人口	= 29,126 (人)
	⇒ 30,271 (人) / 29,126 (人)	= 103.9%

【出典】社人研推計

図表 27 自然増減と社会増減の影響度

(分析及び結果の整理)

- 自然増減の影響度が「3」（影響度 105～110%）、社会増減の影響度が「2」（影響度 100～110%）となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

## 自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1						5 (18.5%)
	2						10 (37%)
	3						8 (29.6%)
	4						3 (11.1%)
	5						1 (3.7%)
	総計		5 (18.5%)	19 (70.4%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	27 (100%)

【出典】社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

図表 28 自然増減と社会増減の影響度（将来）

横軸＝自然増減の影響度（５段階）。右に行くほど影響度は高くなる。  
 縦軸＝社会増減の影響度（５段階）。下に行くほど影響度は高くなる。

## 産業大分類別の事業所数の状況

産業大分類名	事業所数（事業所）		増減数
	2009年	2012年	2009→ 2012年
農業，林業	9	7	-2
漁業	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	0
建設業	152	138	-14
製造業	125	110	-15
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	12	9	-3
運輸業，郵便業	63	62	-1
卸売業，小売業	420	376	-44
金融業，保険業	16	17	1
不動産業，物品賃貸業	157	145	-12
学術研究，専門・技術サービス業	37	36	-1
宿泊業，飲食サービス業	153	142	-11
生活関連サービス業，娯楽業	121	115	-6
教育，学習支援業	39	39	0
医療，福祉	71	68	-3
複合サービス事業	11	10	-1
サービス業（他に分類されないもの）	102	89	-13
合計	1,489	1,364	-125

【出典】経済センサス

図表 29 産業大分類別の事業所数の状況

○ 2009年と2012年の事業所数を比較すると、全体的に事業所数が減少している。

## (5) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### ○ 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

人口減少に伴って消費者が減少する。自治体の人口規模によりサービス施設の立地状況が異なり、生活利便性や地域の雇用が悪化することが予想される。

### ○ 社会保障等の財政需要、税収等の増減による財政状況への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼす。生産年齢人口が減ることで、市税が減少する一方、老年人口の割合が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大する。また、年少人口が減少することで今後 35 年ほどは、この流れはさらに加速していくと予想される。

### ○ 公共施設の維持管理・更新等への影響

人口減少に伴い財政状況の悪化や、利用者が減少するため、過去の人口規模に合わせて整備した施設を維持できなくなる恐れがある。



### 3. 人口の将来展望

本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を展望する。

#### (1) 将来展望に必要な調査分析

市民の結婚、出産、子育て等に関する意識や希望を的確に把握し、分析を行うことにより、本市の人口減少における傾向や課題を抽出し、人口ビジョン・総合戦略の策定のための基礎資料とするため、市民 2,000 人を対象にアンケートを実施した。対象者、調査期間等は以下の通り。

##### 調査対象

- ア) 独身者アンケート：中央市に在住する 18 歳以上、35 歳未満の未婚男女 1,100 人を無作為抽出
- イ) 既婚者アンケート：中央市に在住する 50 歳未満の夫婦（対象：妻）900 人を無作為抽出
- ウ) 合計対象者数：2,000 人

##### 調査期間

平成 27 年 6 月 1 日～6 月 30 日

##### 調査方法

郵送による

##### 回収結果

	発送数	回収数	回収率
独身者アンケート	1,100	303	27.5%
既婚者アンケート	900	438	48.7%

## ■ アンケート結果の概要

アンケート概要は以下のとおり。

### <独身者>

- 現在交際している異性がない者は約 6 割で、そのうち交際を望んでいる者が半数以上
- 「いずれは結婚するつもり」と回答している者は全体の 9 割で、男女別では女性の比率が高い
- 1 年以内に結婚するとした場合に考えられる障害は「将来の生活資金」や「結婚資金」など、金銭面に関するものが多い。また女性の場合は、学業や仕事と結婚生活の両立を不安視する声が高い
- 独身でいる最大の理由は「仕事（学業）にうちこみたいから」や「適当な相手にめぐり合わない」などといったものが上位となっている
- 結婚の利点は「自分の子どもや家族をもてる」、「精神的な安らぎの場が得られる」など
- 独身生活の最大の利点は「行動や生き方が自由」
- 将来希望する子ども数は「2 人」

### <既婚者>

- 出会いの平均年齢は男性：25.4 歳、女性：23.1 歳。平均交際期間は 3.62 年。見合い結婚の場合は、出会い年齢は高く、交際期間は 1 年程度と短い
- 夫婦が知り合ったきっかけは「職場や仕事の関係で」、「友人や兄弟姉妹を通じて」など
- 結婚を決めた直接のきっかけは「年齢的に適当な時期だと感じた」が多い
- 理想の子ども数は「2 人」と「3 人」が 4 割以上だが、実際に予定している子ども数は「2 人」が約 5 割で、「3 人」は約 2 割となる
- 理想の子ども数が持てない理由としては「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 5 割となっている

※アンケート結果については、巻末資料参照

## ■ 希望出生率について

## ＜市民の希望出生率＞

アンケートの結果にもとづき希望出生率を算出すると、**1.74** および **1.86** となる。

※希望出生率の算出には日本創成会議で用いた計算式を使用。算出方法については以下の通り。

既婚者アンケート			備考
①	有配偶者割合	31.9%	平成 22 年「国勢調査」
②A	夫婦の <b>予定</b> 子ども数(人)	2.04	中央市結婚・出産・子育て等に関するアンケート調査 ＜既婚者アンケート＞における夫婦の平均 <b>予定</b> 子ども数
②B	夫婦の <b>理想</b> 子ども数(人)	2.45	中央市結婚・出産・子育て等に関するアンケート調査 ＜既婚者アンケート＞における夫婦の平均 <b>理想</b> 子ども数
独身者アンケート			備考
③	独身者割合	68.1%	平成 22 年「国勢調査」
④	独身者のうち結婚を希望する者の割合	90.4%	中央市結婚・出産・子育て等に関するアンケート調査 ＜独身者アンケート＞(18～34 歳対象)で、「いずれ結婚する つもり」と回答した者の割合
⑤	独身者の希望子ども数(人)	1.95	中央市結婚・出産・子育て等に関するアンケート調査＜独身 者アンケート＞で、「いずれ結婚するつもり」と答えた者の平均 希望子ども数
⑥	離死別等の影響	0.938	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平 成 24 年 1 月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離 死別等の影響
市民の希望出生率	希望出生率(予定)	1.74	$((① \times ②A) + (③ \times ④ \times ⑤)) \times ⑥$
	希望出生率(理想)	1.86	$((① \times ②B) + (③ \times ④ \times ⑤)) \times ⑥$

## (2) 目指すべき将来の方向

これまでの人口の動向分析および将来人口推計、市民アンケート結果などをふまえ、本市が取り組むべき将来の方向は次のとおりとなる。

### <雇用について>

アンケート調査において、雇用対策を求める声が多く見受けられた。事業所数の減少もあり、希望する雇用の場の確保が困難になっていることなどもふまえ、基幹産業の強化をすすめるとともに、本市の特性や地域資源を活用した雇用（産業）の創出を目指す。

### <若い世代の結婚・出産・子育ての希望について>

本市の合計特殊出生率は低下し続けている。この要因としては、独身者が経済面をはじめとした将来への不安などで結婚を躊躇していることが考えられる。また、市内に住む夫婦の中には、経済面や子育て環境等により理想とする子どもの数だけ子どもを持たない場合がある。このため、安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境整備が必要となる。

### <人の流れについて>

本市では、若年世代の転出超過が目立つ。生産年齢人口の減少は市税の減少を招き、その結果は本市の住民生活にも影響を及ぼすことになる。若年世代の流出超過を改善するとともに、本市に流入する人口数を増やす（転入超過とする）には、本市に居住する若者が今後も住み続けたいと思う住みやすいまちづくりをより一層すすめる必要がある。また同時に、本市以外に居住している人々がU・I・Jターン<sup>5</sup>などで移住したいと思えるような環境整備が必要となる。

### <時代に合った地域づくりについて>

今後の人口減少により人口構造が変化し、これまでの地域コミュニティのあり方に影響が出ることが予想される。また、過去の人口規模に合わせて整備した施設の利活用など、小さな拠点の整備を視野に入れた取り組みが必要となる。

<sup>5</sup> Uターン 地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻り住むことをいう。

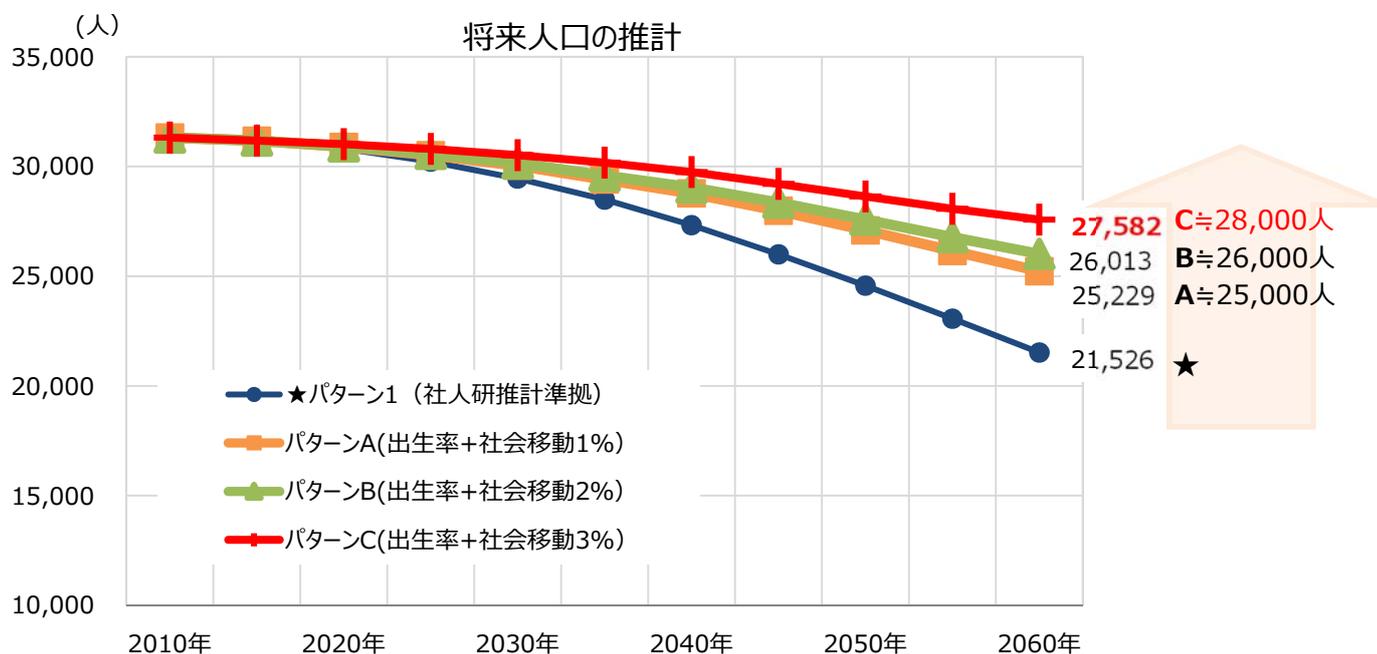
Iターン 出身地とは別の地方に移り住むことをいう。

Jターン 地方から大都市へ移住した者が、生まれ故郷の近くの（元の移住先よりも）規模の小さい都市に戻り住むことをいう。

### (3) 人口の将来展望

国が示している人口の中長期展望やこれまでの推計、分析結果等を勘案し「中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の対象期間である2060年までの本市の人口を以下のパターンにより推計した。

パターン	出生率	移動率	備考
★	パターン1(再掲) 2020年に1.43 2025年から1.40		社人研推計準拠
A	2030年に1.74 ※希望出生率(予定) 2040年から2.07 ※日本の人口置換水準	社人研推計+1%	
B	2030年に1.74 2040年から2.07	社人研推計+2%	
C	2025年に1.74 2030年に1.86 ※希望出生率(理想) 2040年から2.07	社人研推計+3%	



図表 30 将来人口の推計

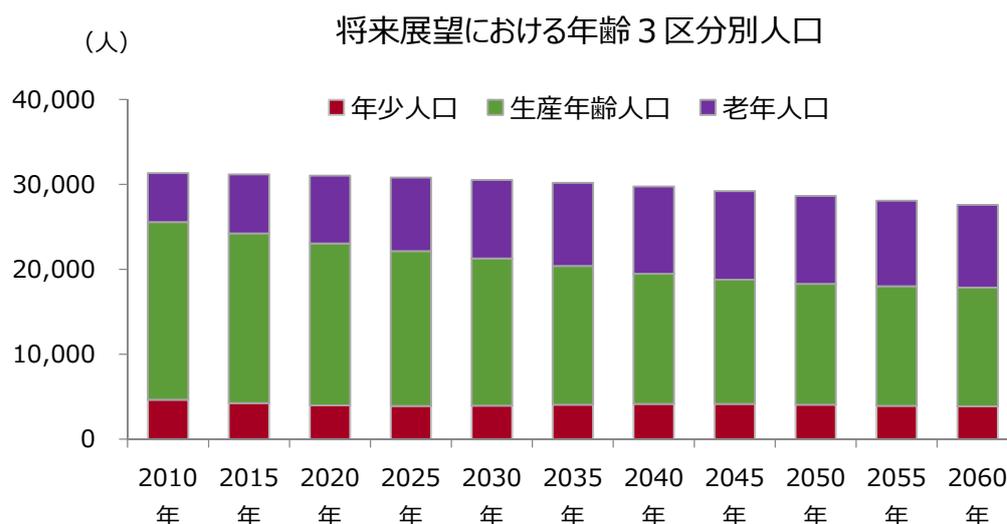
### ○2060年に28,000人程度の人口維持

国の中長期展望では、2060年に1億人程度の人口を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することとしている。

本市においても市の将来像「実り豊かな生活文化都市」を実現し、長期にわたって活力あるまちを持続していくためには人口減少を最小限にとどめることが最重要課題となる。

今後の人口減少によって生じる諸問題に対する危機感を市民と共有しつつ、本市の特性や優位性を最大限活かした施策に長期的に取り組むことで、人口減少を最小限にとどめることが可能であることを見込み、推計パターンCの値である28,000人を2060年時点での本市の人口の将来展望とする。

なお、推計値については四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	31,322	31,021	30,517	29,746	28,639	27,582
年少人口	4,646	3,985	3,936	4,145	4,056	3,869
生産年齢人口	20,921	19,056	17,335	15,329	14,231	13,931
老年人口	5,755	7,980	9,245	10,272	10,352	9,782
老年人口が総人口に占める割合	18.4%	25.7%	30.3%	34.5%	36.1%	35.5%

図表 31 将来展望における年齢3区分別人口

## 補足資料

### 1・人口シミュレーション：総人口・出生率・人口割合・移動数等

前述の「(3) 人口の将来展望」で掲載したシミュレーションの詳細は以下のとおり。  
 なお、推計値については四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

#### <★パターン1について>

社人研推計を基礎資料として示したもので、現状の出生率や社会増減が継続した場合、  
 2060年時点の総人口は現在より1万人程度減少することになる。

★パターン1 (社人研推計準拠)	年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	総人口	31,176	30,812	30,228	29,455	28,492	27,331	26,001	24,571	23,067	21,526
出生率	1.46	1.43	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	
人口割合 (%)	-0.5	-1.6	-3.5	-6.0	-9.0	-12.7	-17.0	-21.6	-26.4	-31.3	
社会増減	期間 (年)	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
★パターン1 (社人研推計準拠)	合計	△168	△67	△41	△34	△19	3	23	38	51	60
	転入	175	157	162	153	151	164	173	175	177	176
	転出	343	224	202	186	170	160	150	137	126	116

#### <パターンAについて>

パターンAは出生率を2015年に現在の1.46、2020年に1.50、2025年に1.62、2030年を1.74、2035年に1.80、2040年以降は日本の人口置換水準である2.07で推移すると設定。社会増は施策の効果やリニア中央新幹線開通による影響として毎年1%（5年間で5%）の上昇を仮定

- ・「★パターン1」の2060年時点の総人口を3,700人程度上回る。
- ・人口減少割合は19.5%となる。

パターンA (出生率2.07+ 社会移動1%)	年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	総人口	31,179	30,897	30,517	30,036	29,407	28,775	27,981	27,090	26,153	25,229
出生率	1.46	1.50	1.62	1.74	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	
人口割合 (%)	-0.5	-1.4	-2.6	-4.1	-6.1	-8.1	-10.7	-13.5	-16.5	-19.5	
社会増減	期間 (年)	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
パターンA (出生率2.07+ 社会移動1%)	合計	△168	△47	△4	15	40	81	117	148	175	206
	転入	175	165	179	179	187	216	243	263	282	304
	転出	343	213	184	164	146	134	126	115	107	97

### ＜パターンBについて＞

パターンBは出生率を2015年に現在の1.46、2020年に1.50、2025年に1.62、2030年に1.74、2035年に1.80、2040年以降は日本の人口置換水準である2.07で推移すると設定。社会増は施策の効果やリニア中央新幹線開通による影響として毎年2%（5年間で10%）の上昇を仮定

- ・「★パターン1」の2060年時点の総人口を4,500人程度上回る。
- ・人口減少割合は17%となる。

	年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターンB (出生率2.07+ 社会移動2%)	総人口	31,179	30,918	30,576	30,148	29,585	29,039	28,351	27,580	26,779	26,013
	出生率	1.46	1.50	1.62	1.74	1.8	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	人口割合(%)	-0.5	-1.3	-2.4	-3.7	-5.5	-7.3	-9.5	-11.9	-14.5	-17.0
社会増減	期間(年)	2010→2015	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060
パターンB (出生率2.07+ 社会移動2%)	合計	△168	△28	33	70	110	175	238	297	356	425
	転入	175	174	198	209	228	278	330	377	426	486
	転出	343	201	164	139	118	103	91	79	70	61

### ＜パターンCについて＞

パターンCは出生率を2015年に現在の1.46、2020年に1.6、2025年に1.74、2030年を1.86、2035年に2.01、2040年以降は日本の人口置換水準である2.07で推移すると設定。社会増は施策の効果やリニア中央新幹線開通による影響として毎年3%（5年間で15%）の上昇を仮定

- ・「★パターン1」の2060年時点の総人口を6,000人程度上回る。
- ・人口減少割合は11.9%となる。

	年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターンC (出生率2.07+ 社会移動3%)	総人口	31,179	31,021	30,806	30,517	30,176	29,746	29,211	28,639	28,076	27,582
	出生率	1.46	1.60	1.74	1.86	2.01	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	人口割合(%)	-0.5	-1.0	-1.6	-2.6	-3.7	-5.0	-6.7	-8.6	-10.4	-11.9
社会増減	期間(年)	2010→2015	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060
パターンC (出生率2.07+ 社会移動3%)	合計	△168	△8	69	122	180	276	379	481	604	732
	転入	175	182	218	241	276	358	447	537	651	771
	転出	343	190	148	119	96	81	67	56	47	39

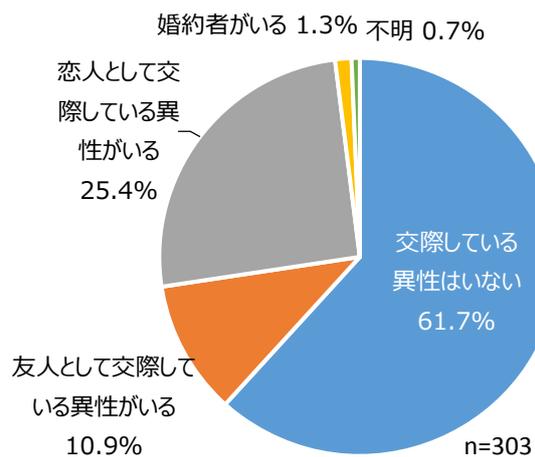
## 2・アンケート結果：抜粋

独身者アンケート（質問数：41）、既婚者アンケート（質問数：40）の中から、主なものを抜粋して掲載した。主な調査結果は次のとおりである。

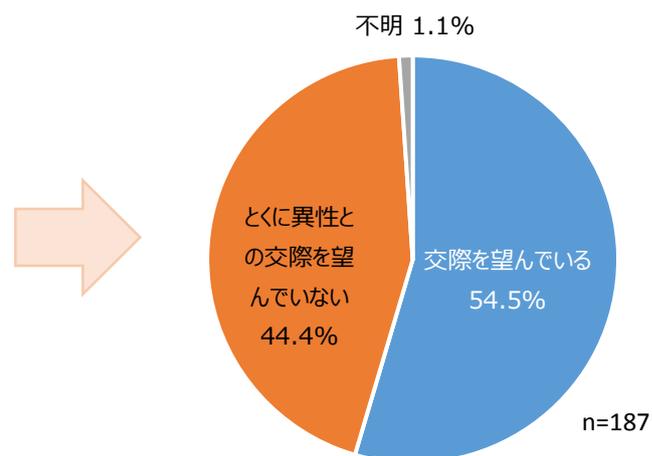
### <独身者アンケート>

#### ■異性との交際状況について

Q 現在、交際している異性がありますか



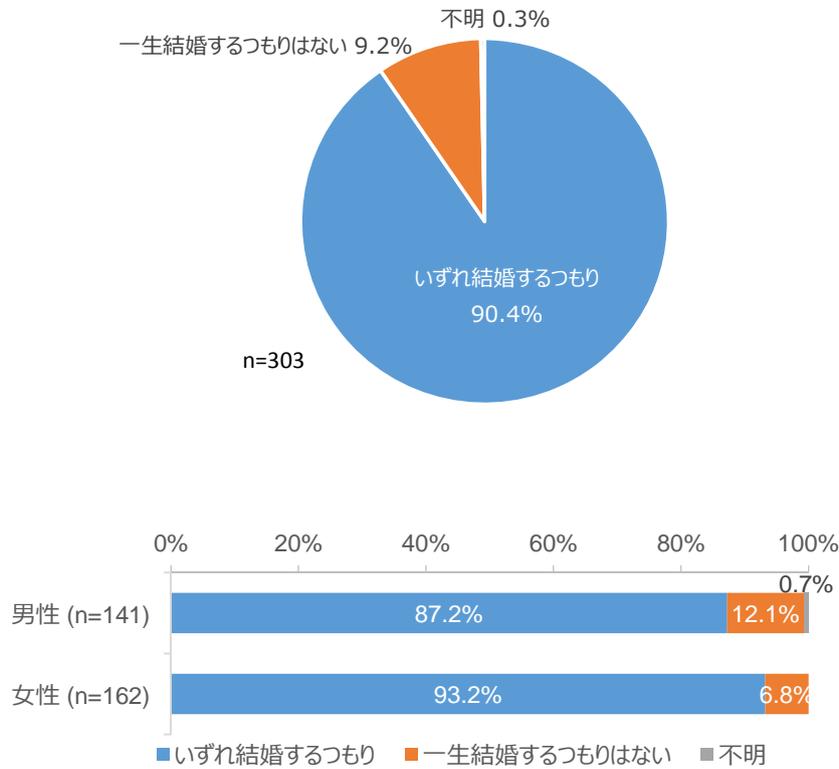
Q 異性との交際を希望していますか



交際している異性の有無を聞いたところ、「交際している異性はいない」が6割を占めた。また、交際相手がない人に、交際希望を聞いたところ、「交際を望んでいる」が54.5%と、「とくに異性との交際を望んでいない」（44.4%）をやや上回った。

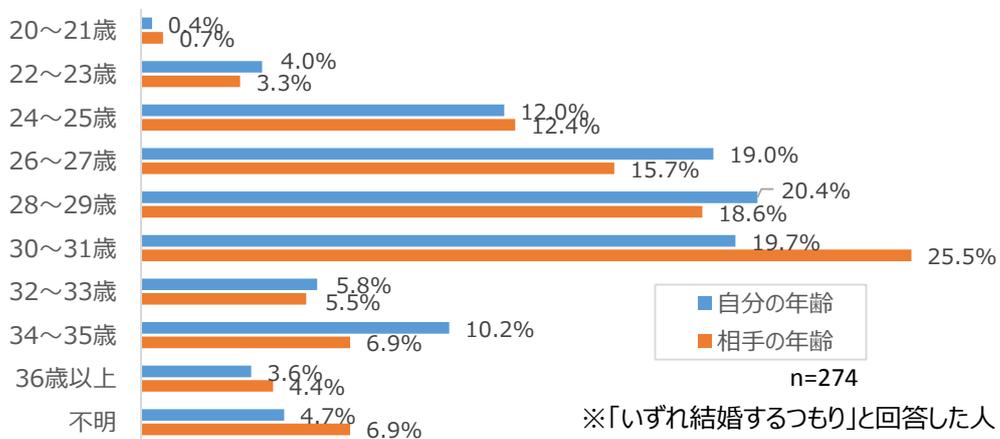
■結婚について

Q 結婚に対する考えは、次のうちどちらですか



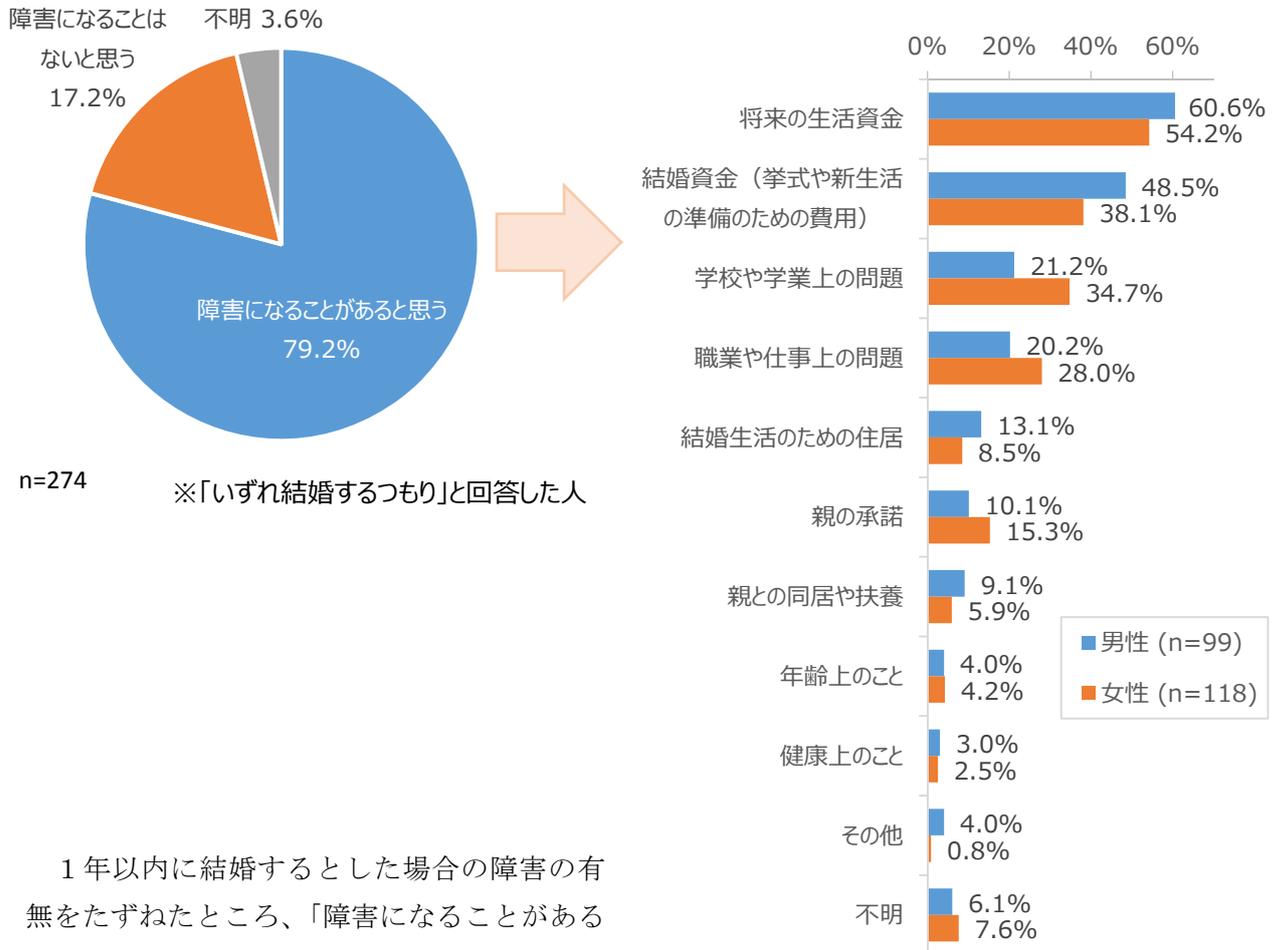
独身者の結婚に対する考えは「いずれ結婚するつもり」が90%以上であったが、「一生結婚するつもりはない」も1割程度いる。男女別では、女性のほうが男性よりも「いずれ結婚するつもり」の割合が高くなっている。

Q あなたは何歳ぐらいのときに何歳ぐらいの相手と結婚したいと思いますか



希望する結婚年齢は、「自分の年齢」では20歳代後半から30歳代前半に集中している。一方、「相手の年齢」は「30-31歳」の回答割合が高くなっている。

Q 1年以内結婚するとしたら、何か障害になることがありますか



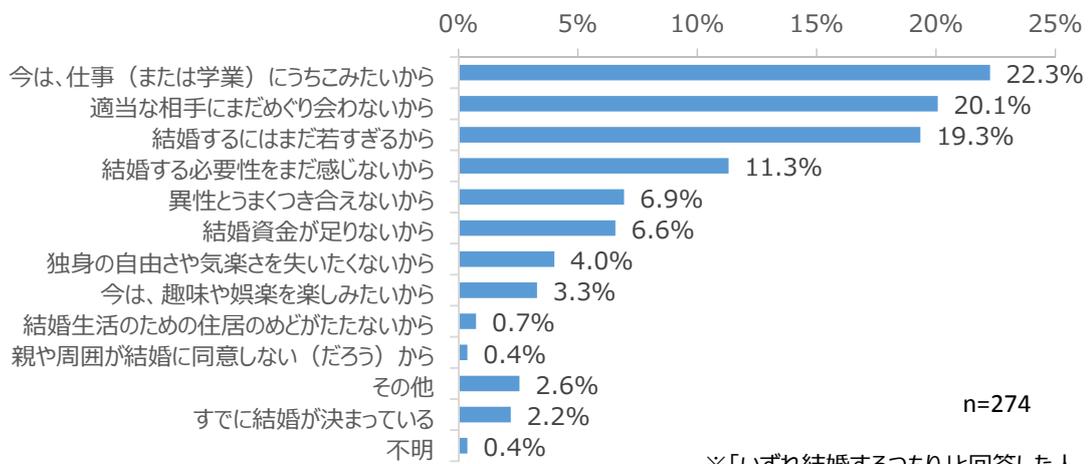
1年以内に結婚するとした場合の障碍の有無をたずねたところ、「障碍になることがあると思う」が79.2%だった。

障碍の詳しい内容を見ると、男女ともに「将来の生活資金」（男性：60.6%、女性：54.2%）が最も高く、次いで、「結婚資金（挙式や新生活準備のための費用）」（男性：48.5%、女性：38.1%）と、経済面についての回答が上位を占めている。

また、男性より女性のほうが「障碍になるもの」として高い回答割合だったものは、「学校や学業上の問題」（男性：21.2%、女性：34.7%）、「職業や仕事上の問題」（男性：20.2%、女性：28.0%）、「親の承諾」（男性：10.1%、女性：15.3%）などだった。

※「1年以内に結婚する場合に障碍になることがあると思う」と回答した人

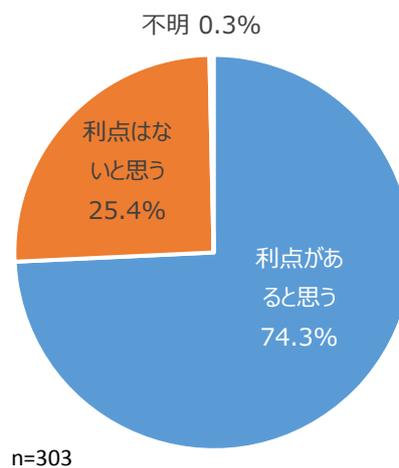
Q 現在、独身でいる最大の理由は何ですか



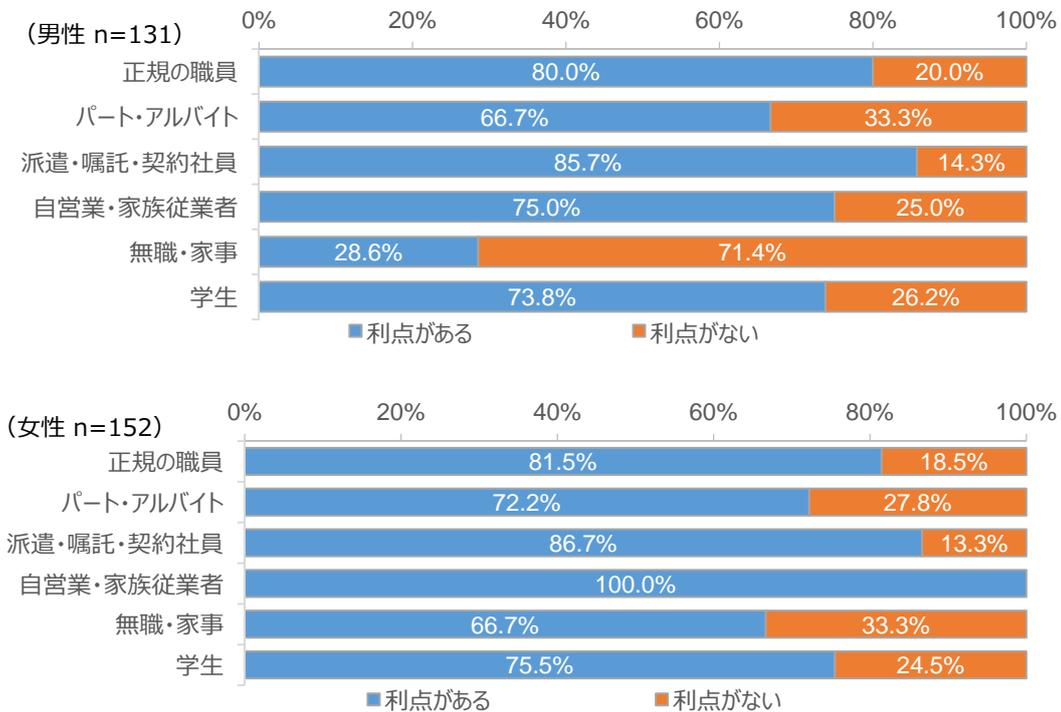
現在独身でいる最大の理由をたずねたところ、「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」が最も高く 22.3%、次いで「適当な相手にまだめぐり合わないから」(20.1%)、「結婚するにはまだ若すぎるから」(19.3%)と続いている。

■結婚の利点について

Q 結婚することは何か利点があると思いますか



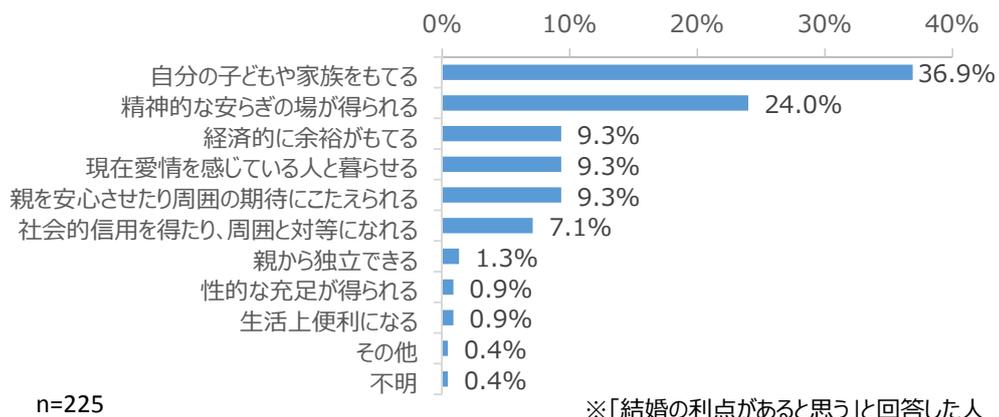
Q 結婚についての利点の有無×性別×職業



※男女ともにサンプル数には「不明」を除く

結婚に「利点がある」と感じている人は74.3%だった。また、「利点がある」と感じている人の職業は、男性は「派遣・嘱託・契約社員」で、女性は「自営業・家族従業者」で割合が最も高い。「利点がない」と感じている人の職業は、男女ともに「無職・家事」が最も高いが、男性は女性に比べて2倍以上「利点がない」としている。

Q 結婚の最大の利点は何ですか

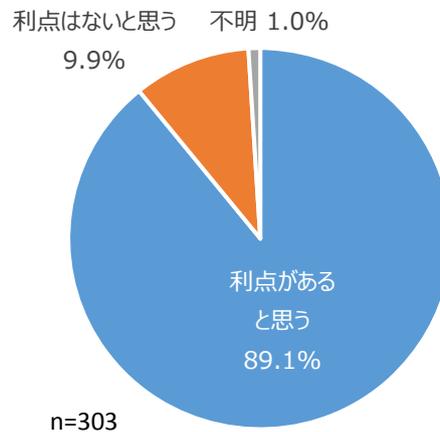


※「結婚の利点があると思う」と回答した人

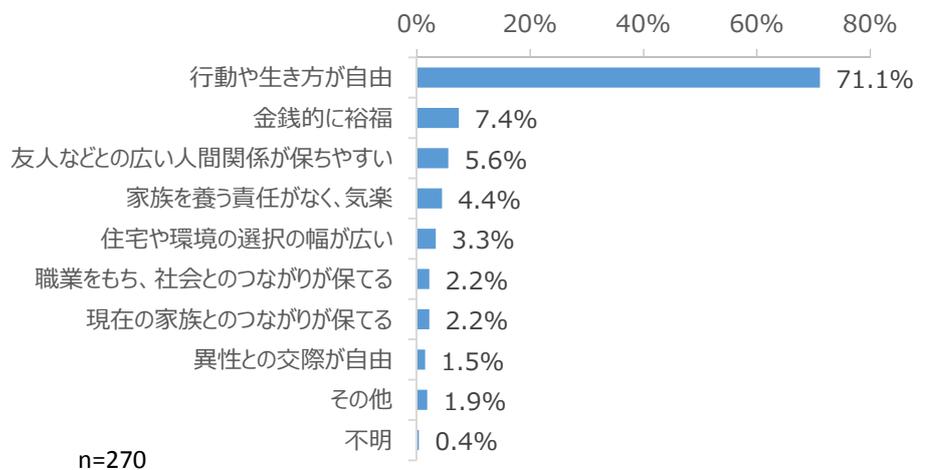
結婚は「利点があると思う」と答えた人に、最大の利点をたずねたところ、「自分の子どもや家族をもてる」の回答割合が最も高く36.9%、次いで「精神的な安らぎの場が得られる」(24.0%)、「経済的に余裕がもてる」(9.3%)となっている。

## ■独身生活について

Q 独身生活には結婚にはない利点があると思いますか



Q 独身の最大の利点は何ですか

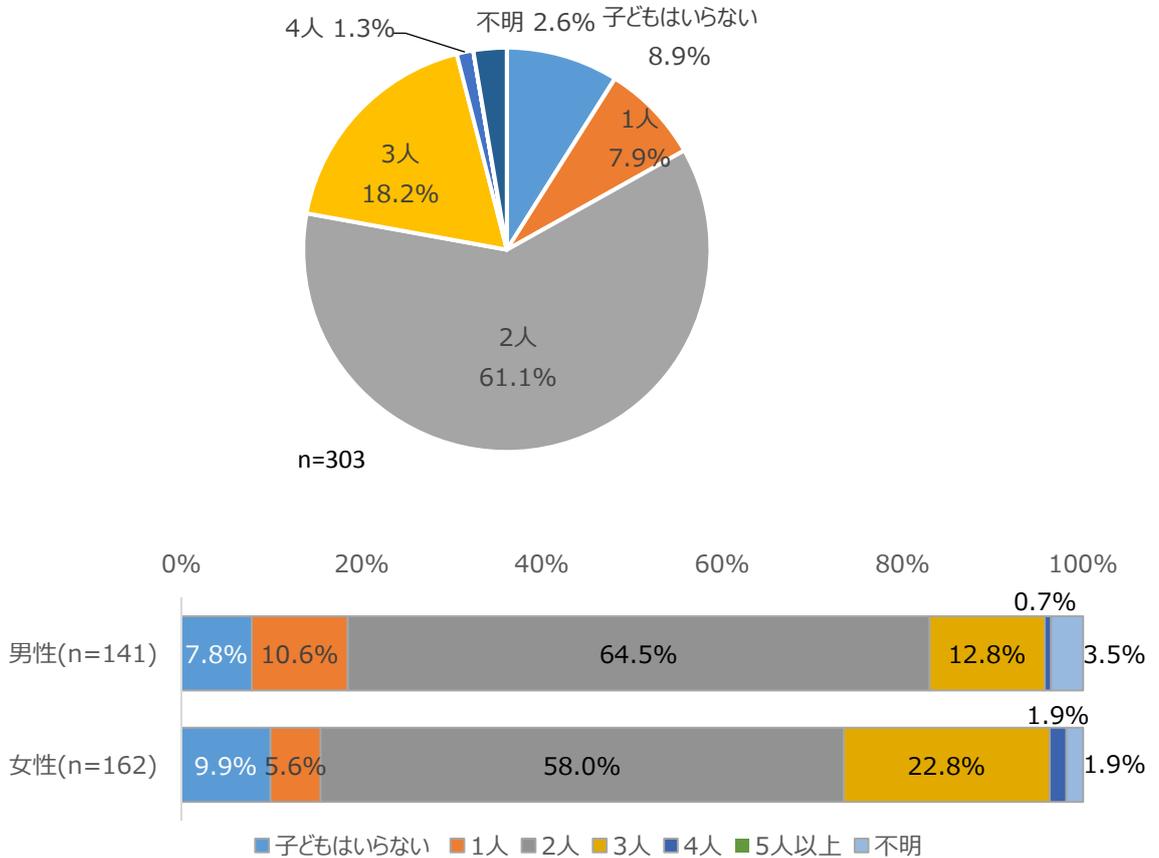


※「独身生活は利点があると思う」と回答した人

一方、独身でいることは、「利点があると思う」と回答した人は89.1%で、前述の「結婚に利点があると思う」と回答した割合より高くなっている。また、独身生活の最大の利点は、「行動や生き方が自由」が圧倒的に高く、71.1%だった。

■子どもの希望について

Q 子どもは何人くらいほしいですか

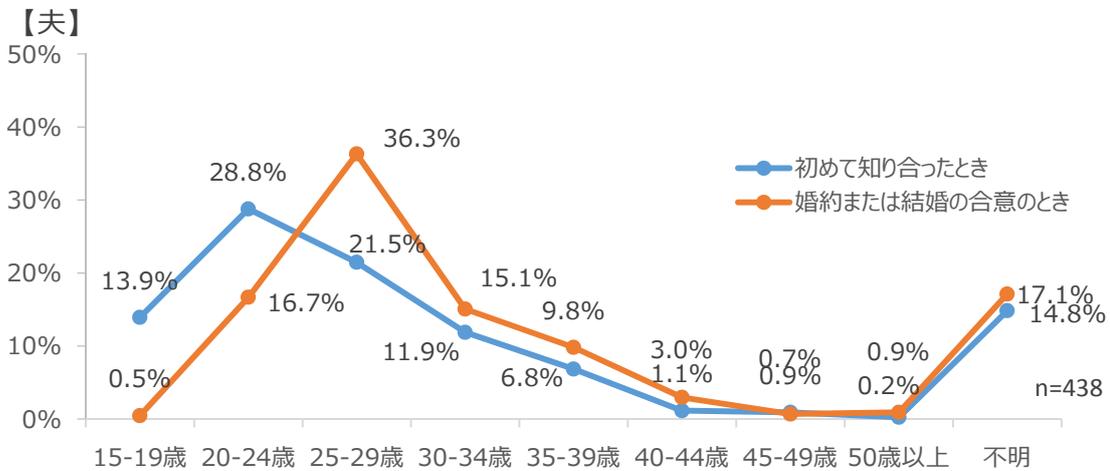
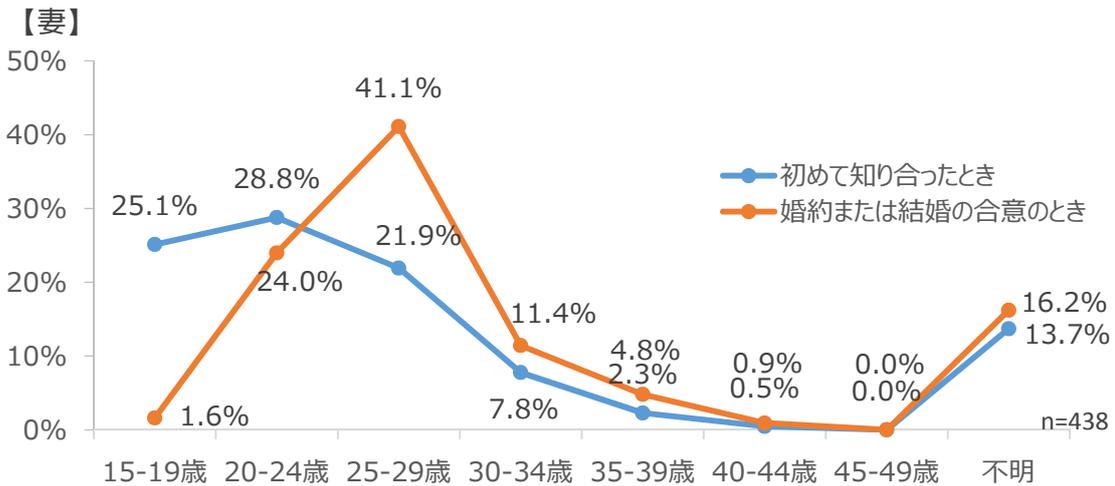


独身者が将来希望する子どもの数は、「2人」が最も高く61.1%、次いで「3人」の18.2%となっている。男女別では、「子どもはいらない」とする回答割合が、男性より女性のほうが高くなっている。一方で、女性のほうが男性より、より多くの子どもを持つことを希望している。

### <既婚者アンケート>

#### ■平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

##### Q 知り合った年齢と婚約または結婚の合意の年齢



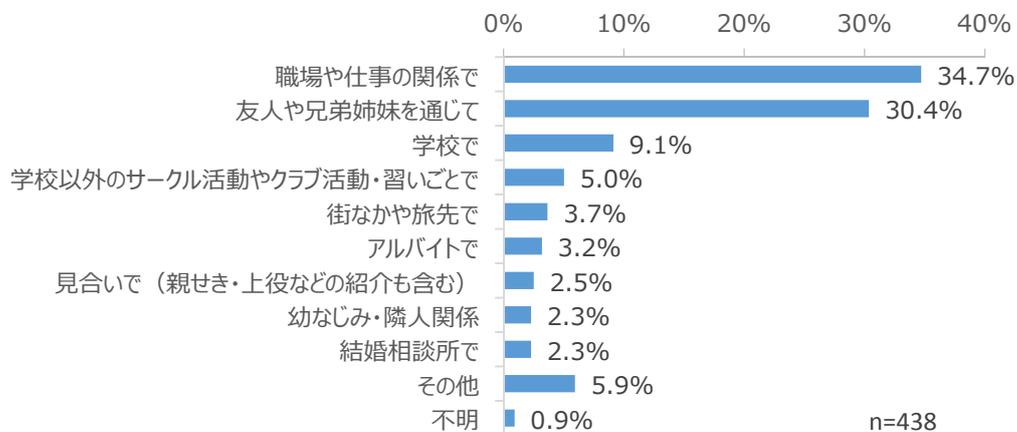
#### 恋愛結婚、見合い結婚別にみた平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

	夫		妻		平均交際期間(年)
	平均出会い年齢(歳)	平均初婚年齢(歳)	平均出会い年齢(歳)	平均初婚年齢(歳)	
総数 (n=438)	25.4	28.8	23.1	26.7	3.62
恋愛結婚 (n=423)	25.3	28.7	23.0	26.6	3.68
見合い結婚 (n=11)	31.8	33.9	28.0	30.0	1.22

過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦の平均出会い年齢は、夫は25.4歳、妻は23.1歳であった。平均初婚年齢は夫28.8歳、妻26.7歳であった。平均交際期間は、3.62年となった。

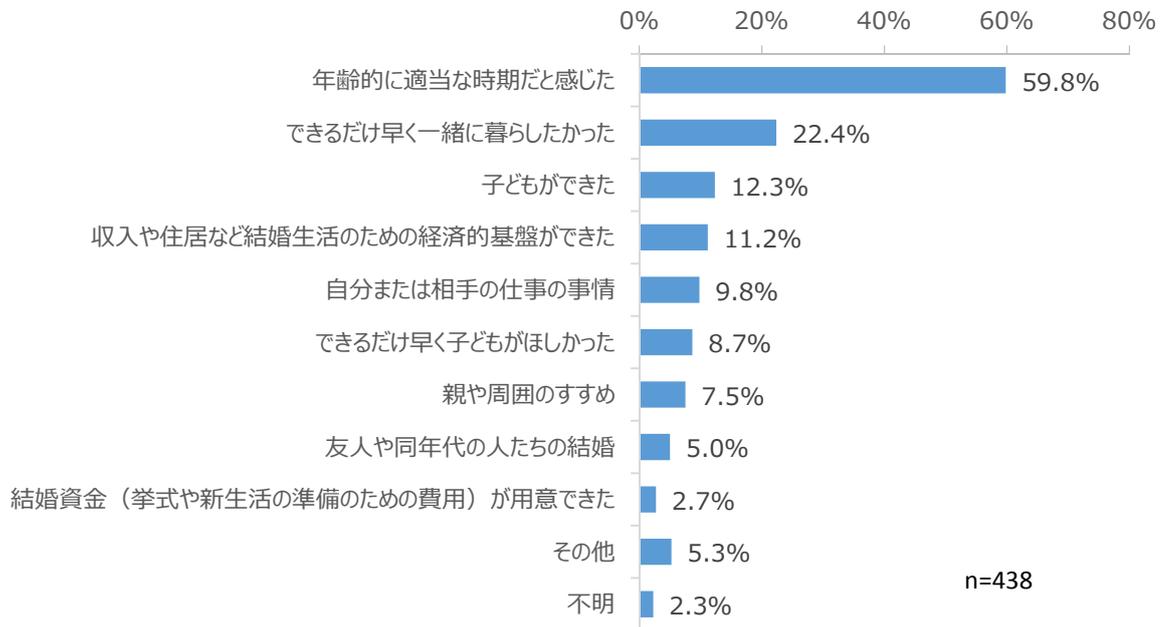
また、恋愛結婚の場合、回答者全体に比べて出会い年齢、初婚年齢等において大きな差はなかったが、見合い結婚の場合、恋愛結婚と比べて夫は5、6歳、妻は3-5歳、出会い年齢や初婚年齢が遅かった。一方で、平均交際期間は、恋愛結婚が3.68年、見合い結婚は1.22年と見合い結婚のほうが2.5年短かった。

#### Q ご夫婦はどのようなきっかけでお知り合いになりましたか



夫婦が知り合ったきっかけは、「職場や仕事の関係で」が34.7%と最も多く、次いで、「友人や兄弟姉妹を通じて」が30.4%、「学校で」が9.1%となっている。

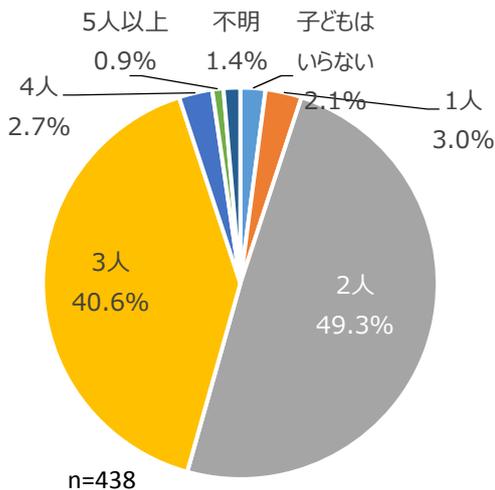
Q ご夫婦が、最終的に結婚を決めたときの直接のきっかけは何ですか



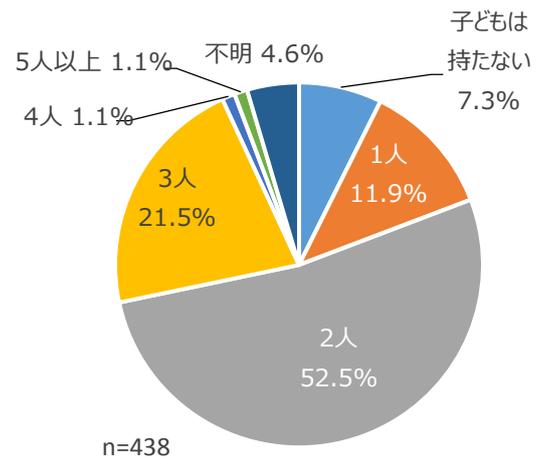
結婚を決めた直接のきっかけでは、「年齢的に適当な時期だと感じた」という回答が最も高く、59.8%と半数以上を占めている。次に、「できるだけ早く一緒に暮らしたかった」が22.4%、「子どもができた」が12.3%と続いている。

■子どもの数について

Q 理想の子ども数は何人ですか

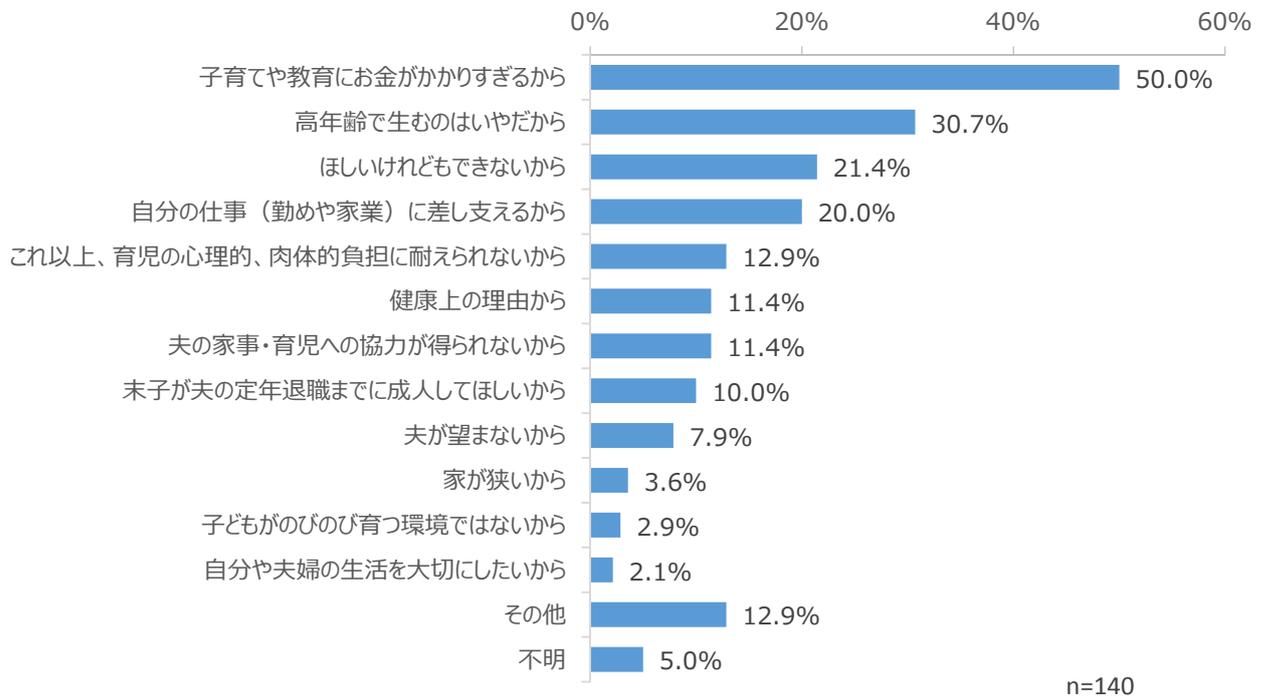


Q 予定子ども数は何人ですか



理想の子ども数は、「2人」(49.3%)が最も高く、次に「3人」(40.6%)となった。また、理想の子ども数の平均は2.45人だった。一方、現実的に持たたい子どもの数は、「2人」(52.5%)が最も高く、次いで「3人(21.5%)」、「1人(11.9%)」となった。また、予定子ども数の平均は2.04人だった。

## Q 実際に理想の子ども数を持たない理由



※「理想の子ども数」より「予定子ども数」のほうが少ないと回答した人

予定子ども数のほうが、理想の子どもの数より少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が50.0%で最も高く、次いで「高年齢で生むのはいやだから」が30.7%、「ほしいけれどもできないから」が21.4%、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が20.0%と続いている。